

認可保育施設待機児童ゼロ維持  
のための対応方針

2023年（令和5年）3月

## 目 次

1章 取組みの概要.....	1
2章 保育ニーズ量に関する分析.....	3
1. 現状分析.....	3
(1) 近年の人口と就学前児童数の動向.....	3
(2) 保育施設の定員数と在籍者数.....	7
(3) 近隣自治体等との比較.....	13
(参考) 市内の幼稚園等の現状.....	15
2. 保育ニーズ量の将来推計.....	21
(1) 就学前児童数の将来推計.....	21
(2) 保育ニーズ量の将来推計.....	21
3. 保育ニーズ量に関する保育施設の認識.....	27
(1) 今後のニーズ量の見込と対応意向.....	27
(2) 施設運営維持のために必要と考える入所率（在園児童数／定員数）.....	28
3章 保育の質に関する分析.....	30
1. 保育の質に関する保育施設・保護者の意識.....	30
2. 保育士の配置に関する保育施設の意識.....	33
3. 保育士の確保に関する保育施設の意識と対応.....	34
4章 課題の整理と今後の対応方針.....	36
1. 課題の整理.....	36
(1) 保育ニーズ量に関する課題の整理.....	36
(2) 保育の質に関する課題の整理.....	38
2. 今後の対応方針と具体的な取組.....	40
(1) 保育ニーズ量の課題についての対応方針と具体的施策.....	41
(2) 保育の質の課題についての対応方針と具体的施策.....	43
（資料1）保育施設向けアンケート調査の結果.....	48
（資料2）認可保育施設待機児童ゼロ維持検討委員会について.....	55

# 1章 取組みの概要

## ■趣旨・目的

本市では、2021年（令和3年）4月に待機児童が解消された一方、市内の保育施設で園児数が減少している園も見受けられます。特に民営の保育施設では、園児数減少により事業運営が困難となって突発的な閉園が発生する可能性が考えられます。その結果、市の保育の受け皿が減り、待機児童が再び発生するおそれがあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による出生数の減少や、育児休業の取得拡大など、保育を取り巻く環境が急速に変化しています。

そのような状況において、保育の安定した供給と保育の質の向上に向けて、現状と課題を整理し、必要な対策について調査及び検討を行いました。本書はそれらを取りまとめた報告書として作成したものです。

## ■取組み内容

本取組みでは、検討の材料とするため市内の保育施設を対象としたアンケート調査を実施しました。本市の保育施設を取り巻く状況や近隣自治体の状況、当該アンケート調査結果などをふまえて、「保育ニーズ量に関する分析」（2章）、「保育の質に関する分析」（3章）を行いました。

これらの分析結果を根拠とし、保育ニーズ量と保育の質の2つの観点から課題を整理し、その対応方針と具体的施策を検討しました（4章）。

## ■本書における用語の説明

### ○元町

- ・当代島、猫実、北栄、堀江、富士見の5地区

### ○中町

- ・海楽、美浜、入船、今川、富岡、東野、弁天、舞浜の8地区

### ○新町

- ・日の出、明海、高洲の3地区

### ○保育施設

- ・認可保育園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園（長時間利用）、小規模保育、保育ママ ※認可外保育園は除く

### ○幼稚園等

- ・市立幼稚園、私立幼稚園、幼稚園型認定こども園（短時間利用）

### ○市立幼稚園等

- ・市立幼稚園、幼稚園型認定こども園（短時間利用）

### ○保育ニーズ量

- ・保育施設に入所を希望する児童の数

### ○保育の質

- ・保育の内容、健康・安全、子育て支援、職員の資質など、子どもの豊かな育ちを支えるために必要な環境や経験

#### ○保育の質のガイドライン

- ・浦安市が2021年（令和3年）2月に策定したガイドライン
- ・市内のすべての保育施設の保育の質が確保されるための基準

#### ○浦安市就学前「保育・教育指針」いきいき☆浦安っこ

- ・浦安市が2022年（令和4年）2月に改訂した指針
- ・市内のすべての保育・教育施設において、同じように質の高い保育・教育が実践され、就学前の子どもたちが等しく豊かな教育環境で成長できるよう策定されたもの

### ■保育施設向けアンケート調査の概要

#### ○調査時期

2022年7月8日～7月20日

#### ○調査手法

インターネットメールを利用し発送・回収

#### ○調査対象

保育施設のうち幼稚園型認定こども園を除く56施設

#### ○回答状況

回答数：56施設　回答率：100.0%

（回答数は基本的に56。「私立のみを対象とした設問」のみ49）

#### ○設問の概要

- ①保育の需要と供給について
- ②保育の質について
- ③保育士の確保について
- ④市の施策・事業について

## 2章 保育ニーズ量に関する分析

### 1. 現状分析

#### (1) 近年の人口と就学前児童数の動向

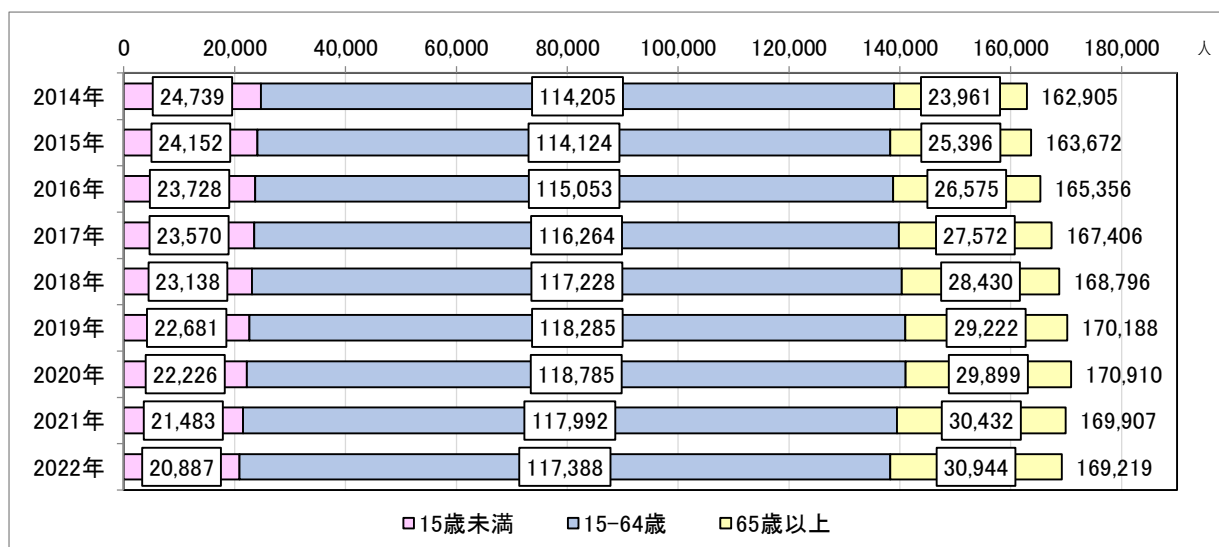
##### ① 総人口

増加を続けてきた本市の人口は、2020年をピークにして、わずかではあります減少へ転じています（データは住民基本台帳による毎年4月1日の数値）。

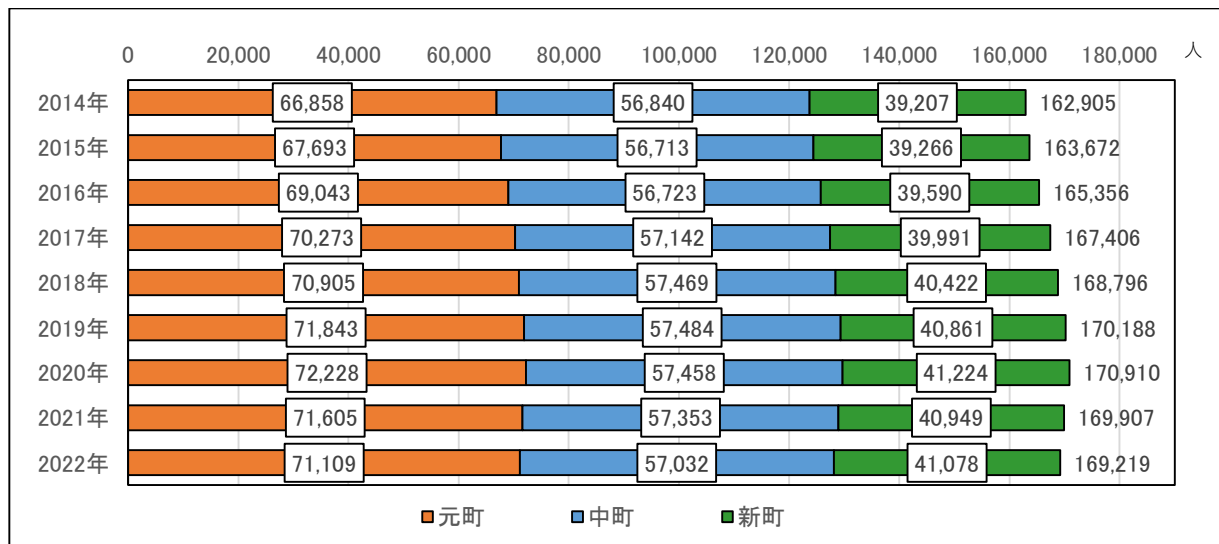
年齢3区分のうち就学前児童を含む15歳未満の年少人口は、2014年から2022年までの期間で3,852人、1年平均では482人の減少となっています。この間総人口に占める構成比は、15.2%から12.3%まで低下しています。

本市の特性を踏まえ、元町・中町・新町の3地域に分けて比較すると、元町は2020年、中町は2019年をピークにして、増加基調から減少基調に転じています。2020年まで増加を続けてきた新町は、2021年に若干のマイナスとなりましたが、2022年には再びプラスに回復しています。

##### ◇総人口・年齢3区分別人口の推移



##### ◇3地域別の人口の推移

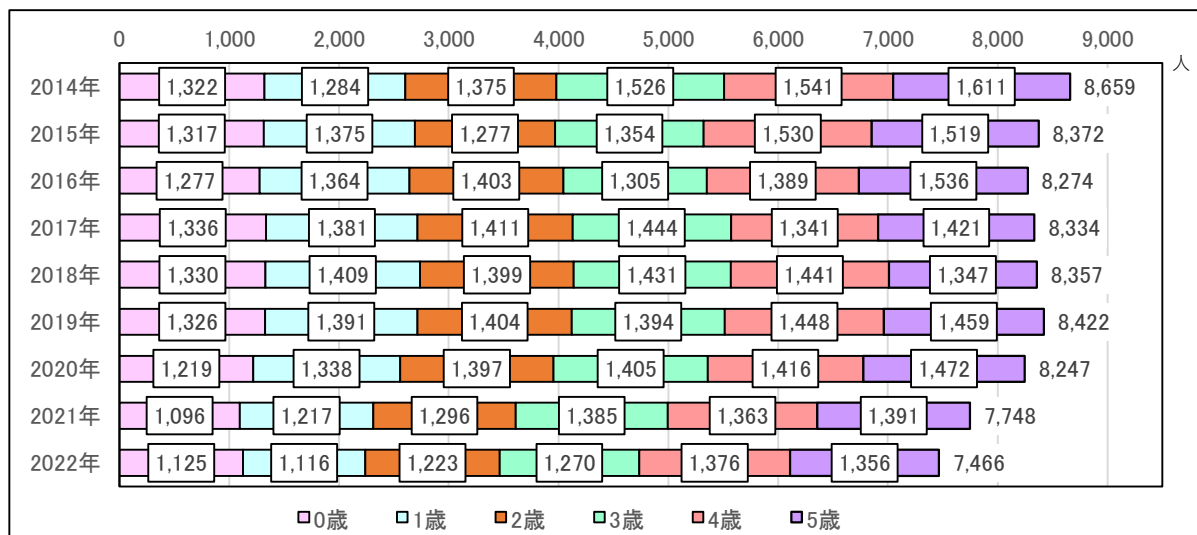


## ②就学前児童人口

### 【本市全体】

5歳以下の就学前児童数は、2016年からは元町への転入数の増加等を背景として微増傾向で推移してきましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年以降は急激に減少しました。2019年から2022年までの3年間で956人の減少となっています（減少率▲11.4%）。どの年齢も減少していますが、3年間の減少率が特に高いのは0歳児（▲15.2%）と1歳児（▲19.8%）です。

### ◇市全体の就学前児童数（年齢別）の推移



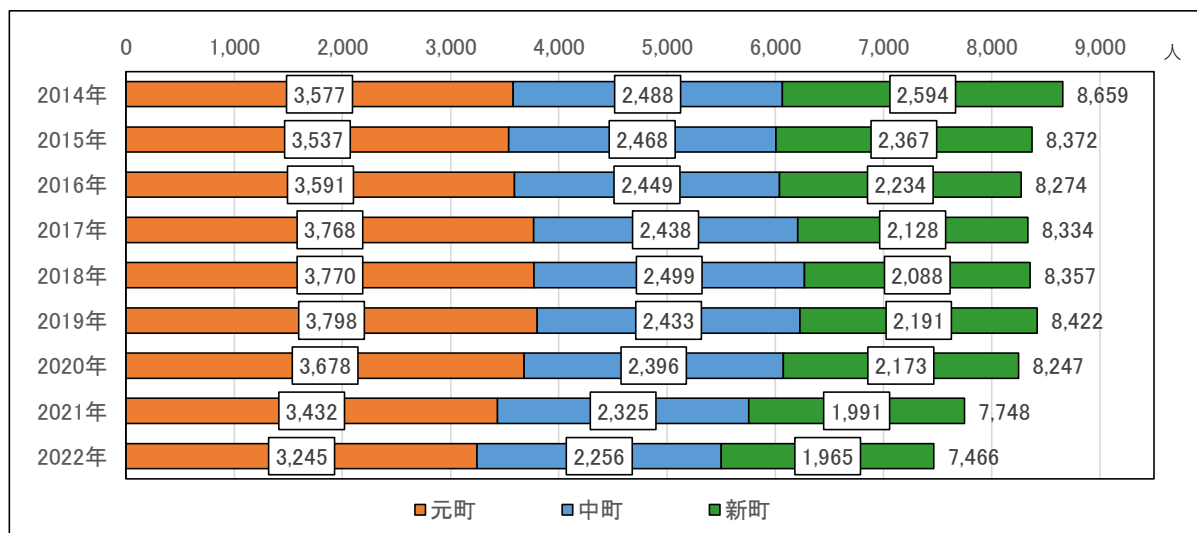
### 【3地域別】

3地域別でみると、2019年まで増加基調が強かった元町での減少幅が大きく、2019年から3年間の減少数は553人で、減少率は▲14.6%となっています。

中町は、横ばい傾向から2019年以降に下げ幅が拡大しました。3年間の減少数は177人で、減少率は▲7.3%です。

新町は、2021年、2022年と急激に減少しました。3年間の減少数は226人で、減少率は▲10.3%となっています。

### ◇3地域別の就学前児童数の推移



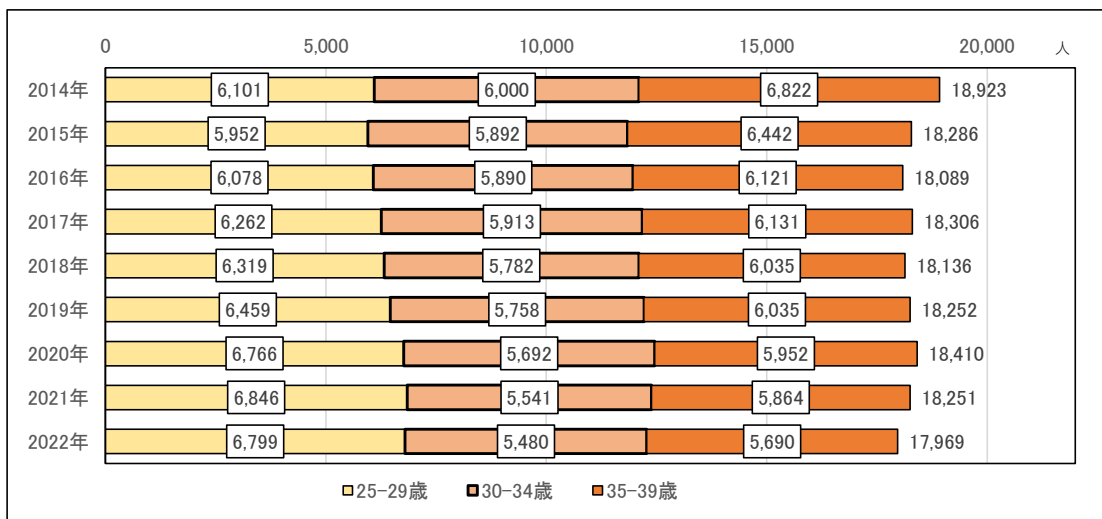
### ③就学前児童人口減少の要因分析

#### 【出生】

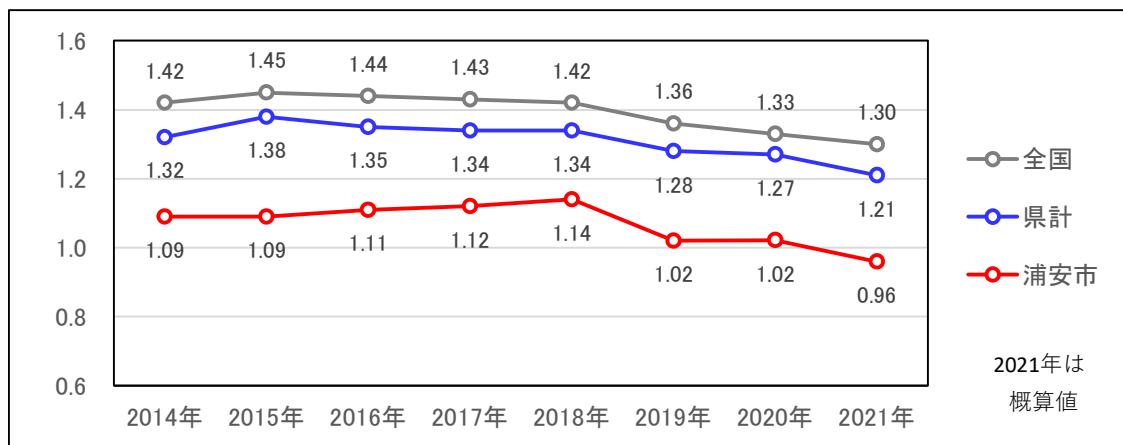
おおまかに言うと出生数は、「女性の数×出生率」の算式で算出されます。本市では、子どもを産む年代の女性の数が減少傾向であることに加え、出生率も2019年以降大きく低下しています。その結果、本市における近年の出生数は大幅な減少傾向にあります。

主な要因として、「女性の数」の減少は、団塊ジュニア世代が子どもを産む年代から外れたこと、「出生率」の低下は、コロナ禍の影響も含めた夫婦の子どもを持つとしようとする意欲の低下などが考えられます。

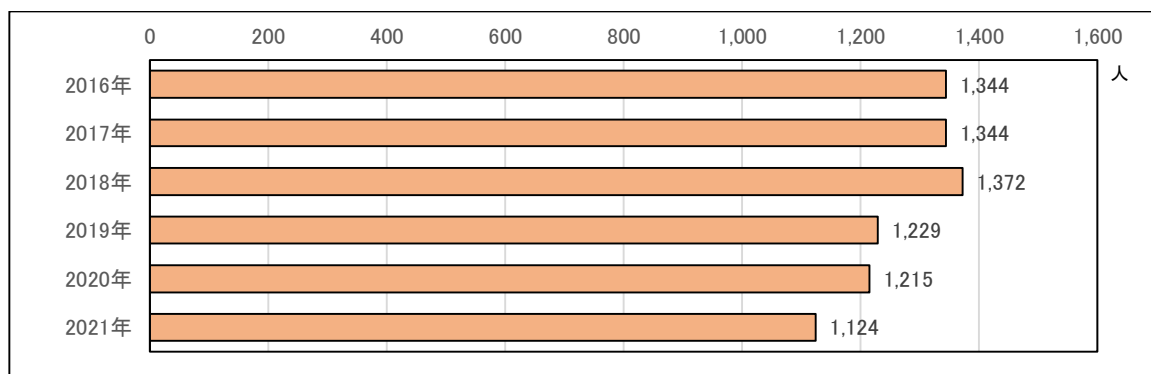
#### ◇25～39歳の女性の数の推移



#### ◇合計特殊出生率（一人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に産むと仮定したときの子ども的人数）の推移



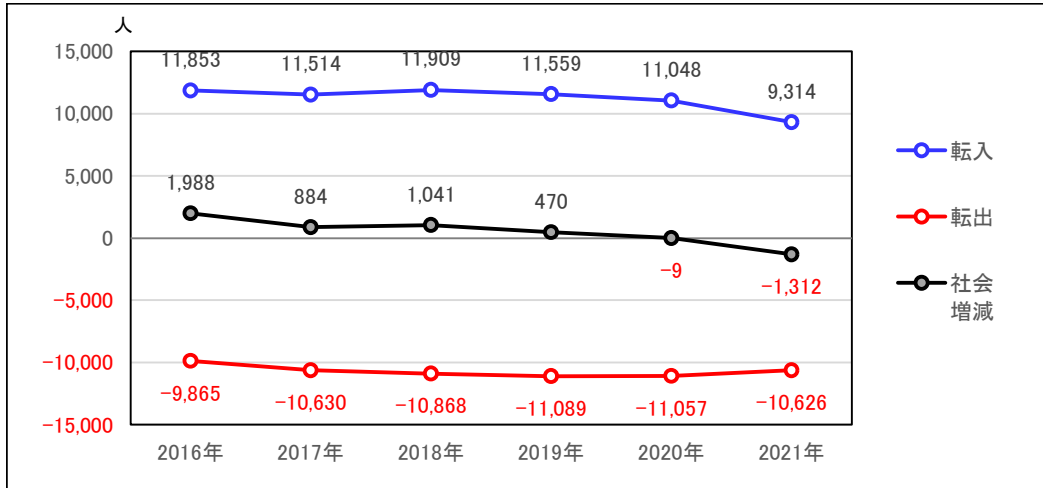
#### ◇出生数の推移



## 【移動（転出入）】

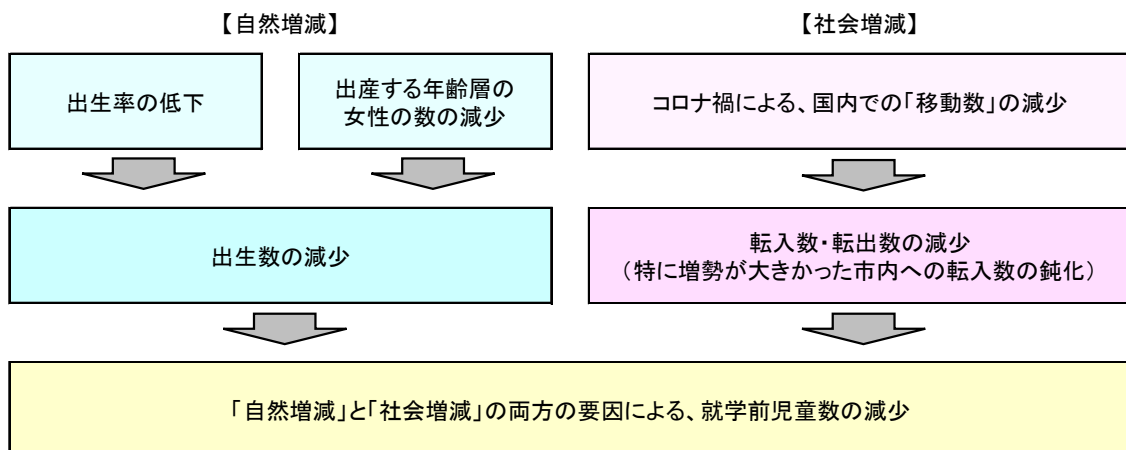
これまで本市は、恒常的に社会増（転入数＞転出数）を続けてきており、それが人口増の背景となっていました。2020年、2021年と社会減（転入数＜転出数）に転じています。転出数は減少しましたが、それ以上に転入数が減少したことが要因といえます。

### ◇転入数、転出数、社会増減数の推移



以上の分析から近年の就学前児童数減少の全体像を整理すると、以下のようになります。

### ◇就学前児童数減少の全体像





## (2) 保育施設の定員数と在籍者数

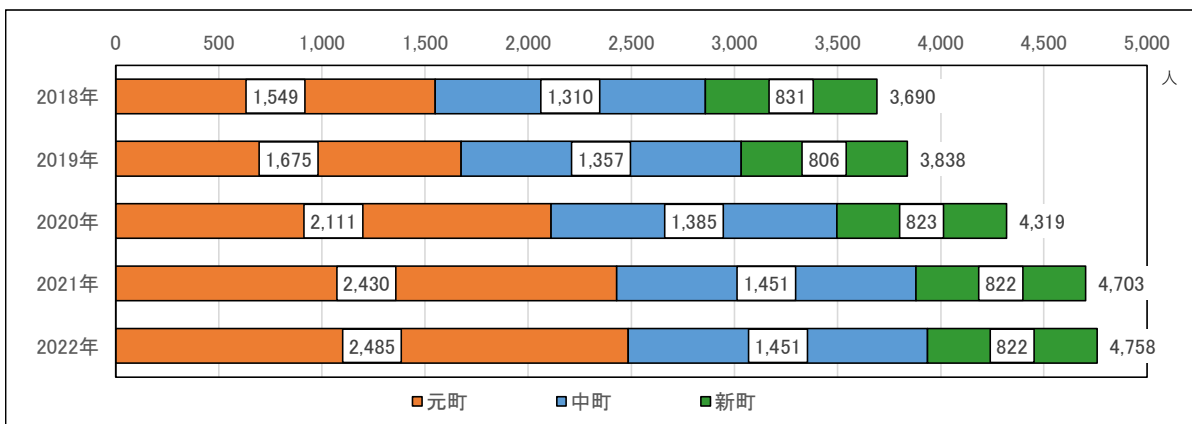
### ①定員数の動向

保育ニーズの増大に対応するために、保育施設定員数は 2021 年まで大幅に増加させたあと、2022 年は微増となりました。3 地域別では元町の増加が目立っており、2018 年からの 4 年間で 936 人の増加となっています（増加率 60.4%）。年齢別では、各歳とも増加基調です。市立／私立別では、市立は微増であるのに対して私立が大きく増加しています（4 年間の全体増加数 1,068 人のうち、998 人が私立の増加）。定員数の増加は、待機児童解消のため、本市が元町での私立の施設整備をすすめたことによるものです。

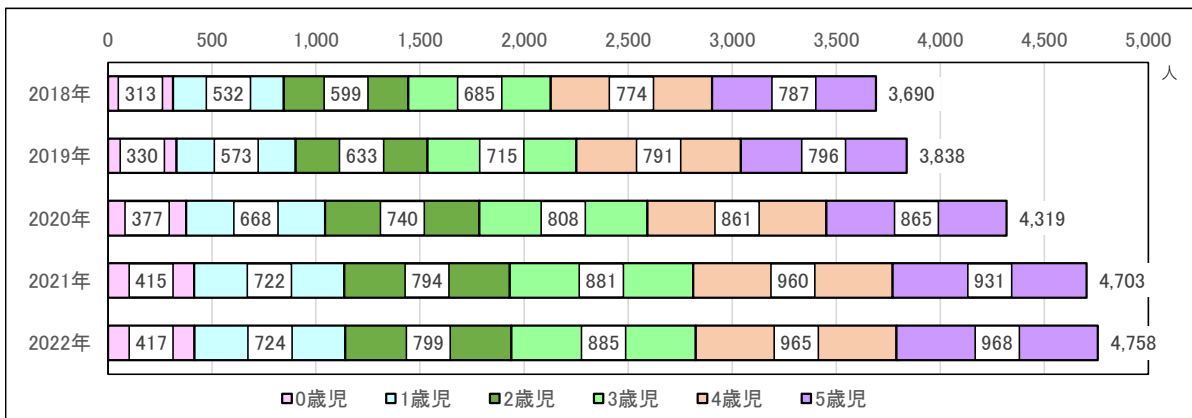
（注）保育ママ（家庭的保育事業）は 0 歳児から 2 歳児の受け入れ施設ですが、年齢別の定員数を持たないため、便宜上定員数に計上していません。

・2018 年：6 施設、定員数 30 人　2019 年以降：5 施設、定員数 25 人

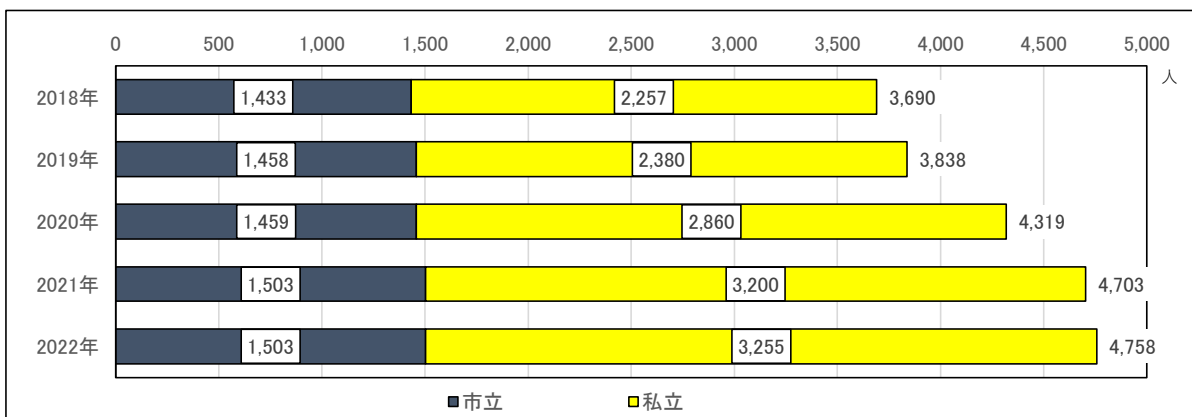
### ◇3 地域別 定員数の推移



### ◇年齢別 定員数の推移



### ◇市立／私立別 定員数の推移

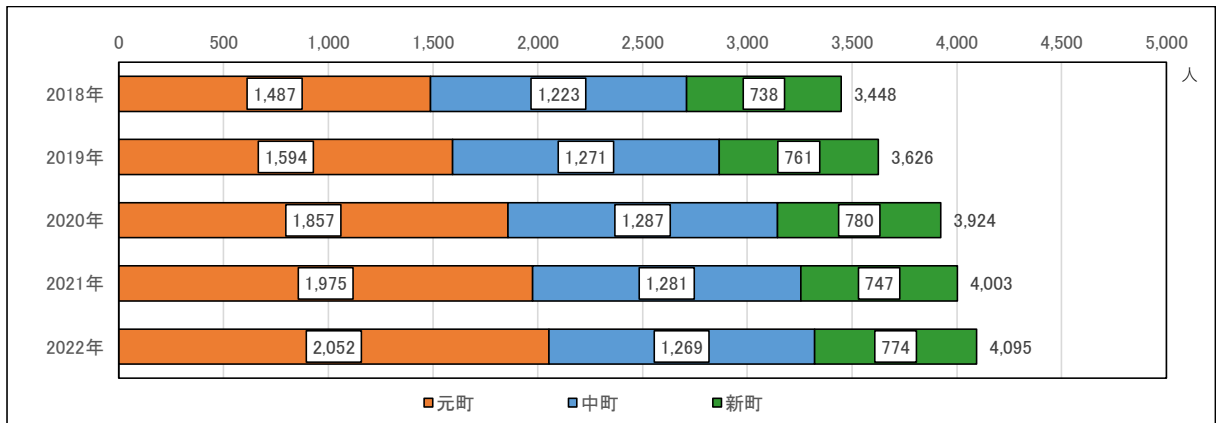


## ②在籍者数の動向

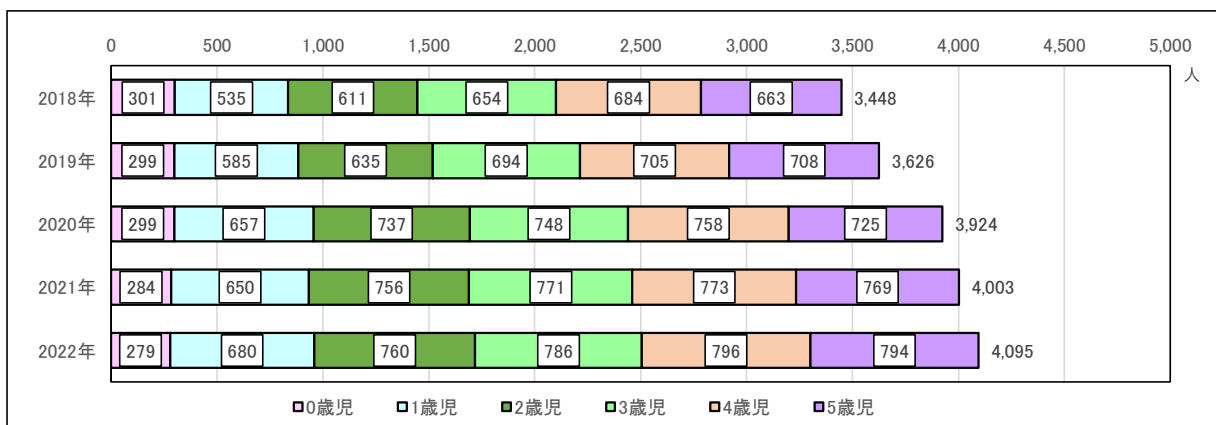
保育施設の在籍者数も増加傾向ですが、定員数と比べて増加の勢いは緩やかです。

3 地域別では元町が大きく増加しています。4 年間の全体の増加数 647 人のうち 565 人は元町で、中町と新町は微増にとどまっています。年齢別では、1 歳児以上は増加していますが、0 歳児は横ばいから若干の減少へ転じています。市立/私立別では、市立は変わらず、私立が増加している傾向にあります。

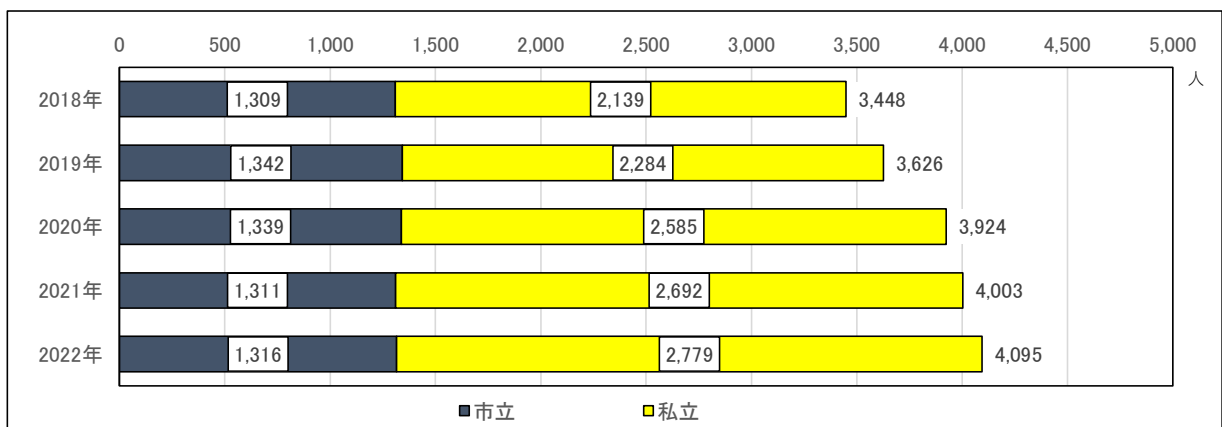
### ◇3 地域別 在籍者数の推移



### ◇年齢別 在籍者数の推移



### ◇市立/私立別 在籍者数の推移



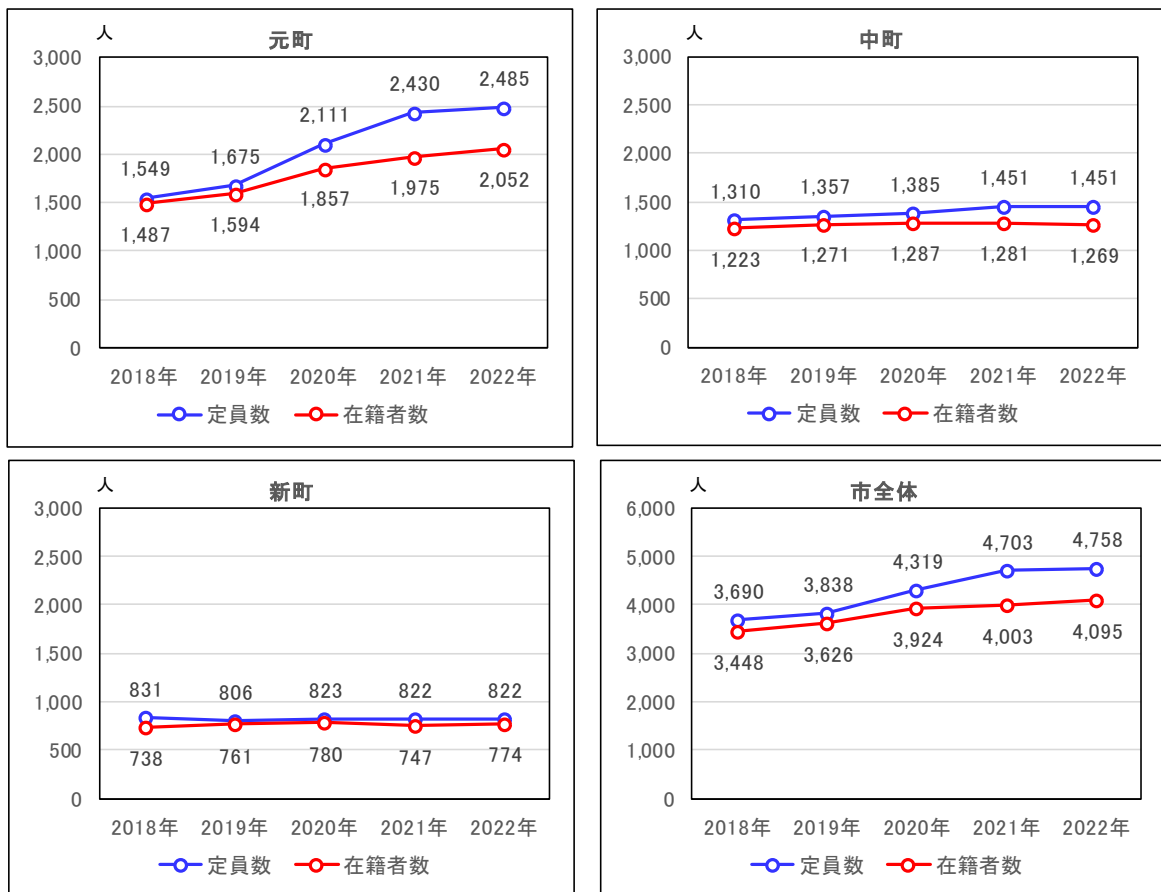
### ③定員数と在籍者数の差異の動向

本市全体では 2018 年以降、定員数が在籍者数を上回る状態（＝入所の余裕がある）が続いており、その幅は拡大傾向にあります。2022 年の両者の差異は 663 人です。定員に対する在籍者比率は、2018 年の 93.4%から 2022 年は 86.1%へ低下しています。

#### 【3 地域別比較】

定員数が在籍者数を上回る傾向は 3 地域とも同様です。2018 年時点では各地域とも両者の差異はわずかですが、2022 年にかけて元町で定員数の増加が在籍者数の増加を上回る傾向が強くなり、その差異が大きく拡大しています。中町は、定員数が微増であるのに対し在籍者数は変わらず、その差はやや拡大しています。新町では、定員数と在籍者数の差がほぼ変わらず推移しています。2018 年と 2022 年の在籍者比率を比較してみると、元町は 13.4 ポイント、中町は 5.9 ポイント低下しているのに対し、新町は 5.4 ポイント上昇しており、逼迫度が高まっていることがわかります。

#### ◇3 地域・全体の定員数と在籍者数の推移



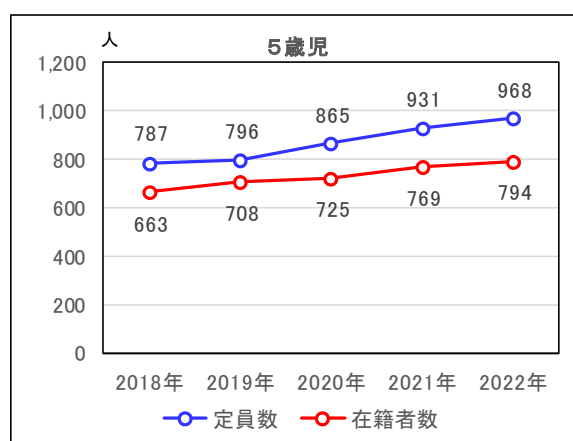
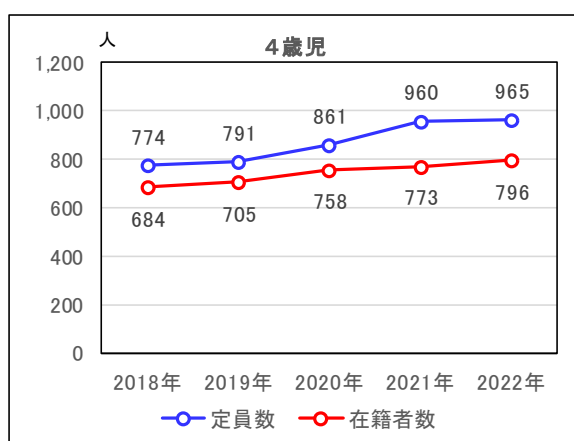
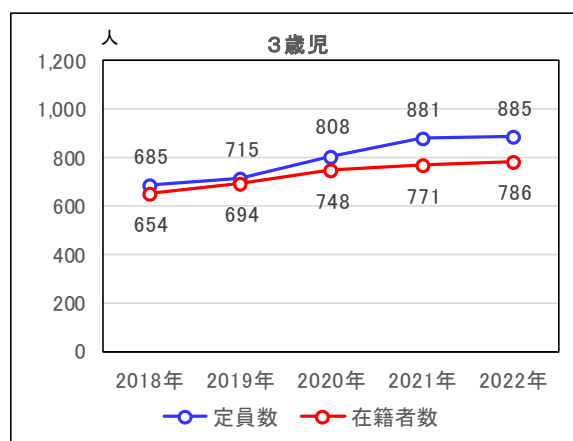
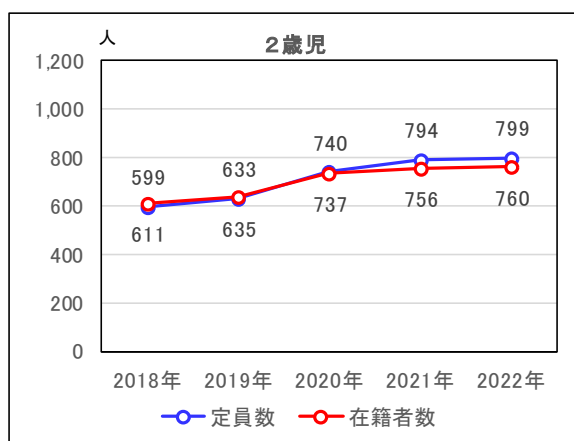
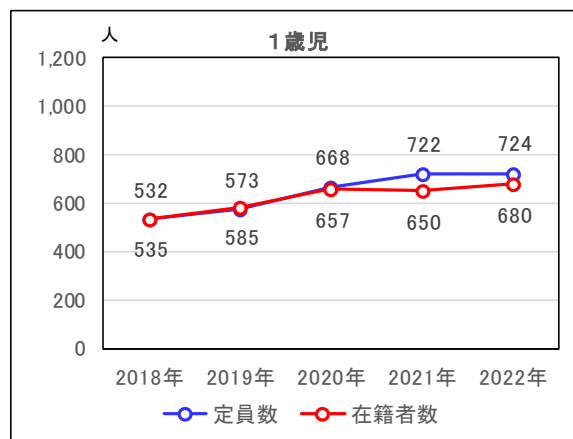
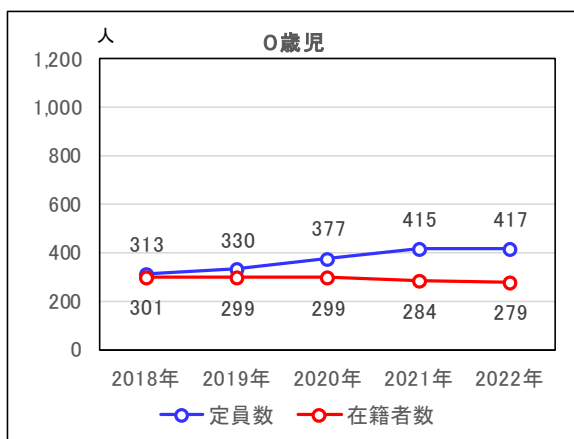
#### ◇3 地域・市全体の「定員数－在籍者数」の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018⇒22年 増加数	2018年 在籍者比率	2022年 在籍者比率
元町	62	81	254	455	433	+ 371	96.0%	82.6%
中町	87	86	98	170	182	+ 95	93.4%	87.5%
新町	93	45	43	75	48	▲ 45	88.8%	94.2%
市全体	242	212	395	700	663	+ 421	93.4%	86.1%

## 【年齢別比較】

年齢別では、0歳児、4歳児、5歳児で定員数が在籍者数を上回る幅が大きくなっています。時系列で見ると0歳児は定員数が増加しているのに対し在籍者数はやや減少しており、入所の余裕がある方向に変化しています。一方で、1歳児と2歳児は両者が拮抗しており、ニーズへの対応の逼迫度合いが強いといえます。

### ◇年齢別の定員数と在籍者数の推移



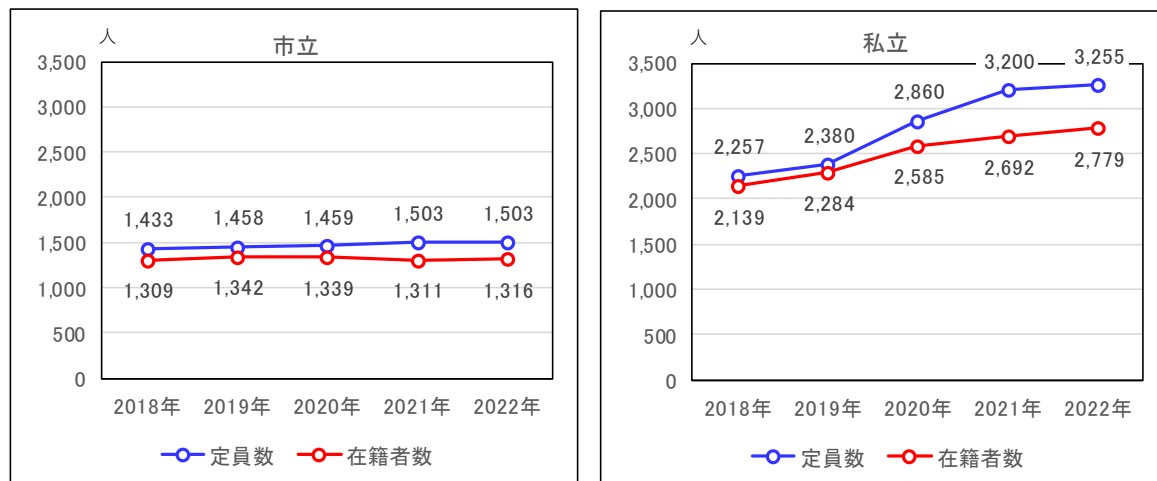
(注) 保育ママ（家庭的保育事業）について便宜上定員数を計上していないため、2018年、2019年の1歳児・2歳児の在籍者数は定員数を上回っています。なお、保育ママ在籍者数は下記のとおりです。

- ・2018年：1歳児 8人、2歳児 17人
- ・2019年：1歳児 15人、2歳児 9人

### 【市立／私立別比較】

市立／私立別では、市立は、定員数と在籍者数がほぼ横ばいで、定員数がやや上回る状況で推移しています。私立は、2020年まで定員数と在籍者数がともに増加基調で推移し、両者は拮抗していました。その後、定員数は増加が続きましたが、在籍者数の伸びは鈍化し、その結果、定員数が大きく上回る状況となっています。

#### ◇市立／私立別の定員数と在籍者数の推移

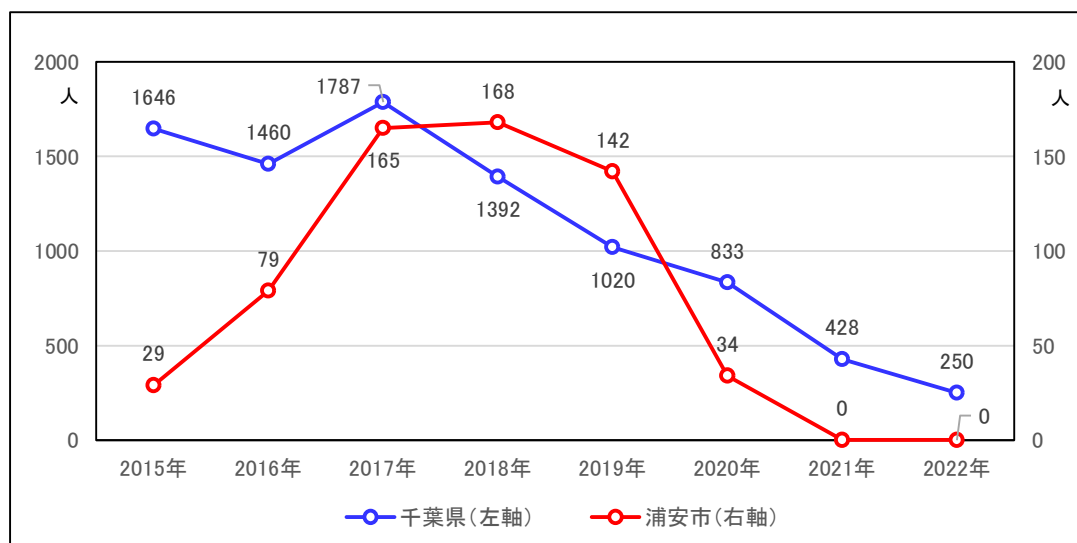


#### ④待機児童の動向 ※①～③の結果を受けて

千葉県全体の待機児童数は、各自治体に対応を進めてきたことにより、減少傾向にあります。

浦安市では、2016年から2019年にかけて就学前児童数が増加しました。保育所の定員増を進めていきましたがすべてのニーズに対応することはできず、待機児童数は2018年のピークの168人まで増加となりました。その後は保育所定員数の増加と就学前児童数の減少により待機児童数は減少し、2021年以降はゼロとなっています。

#### ◇千葉県・浦安市の待機児童数の推移



(資料) 県内自治体別待機児童数の推移 (単位：人)

	2015.4.1	2016.4.1	2017.4.1	2018.4.1	2019.4.1	2020.4.1	2021.4.1	2022.4.1
千葉市	0	11	48	8	4	0	0	0
銚子市	0	0	0	0	0	0	0	0
市川市	373	514	576	385	138	64	0	0
船橋市	625	203	81	95	72	197	12	28
館山市	0	0	0	0	0	0	0	0
木更津市	65	92	86	83	69	62	90	6
松戸市	48	0	0	0	0	0	0	0
野田市	10	0	0	0	9	1	0	0
茂原市	20	19	70	17	3	4	0	0
成田市	55	36	18	15	36	35	16	8
佐倉市	34	41	0	15	29	11	0	0
東金市	6	2	1	3	0	14	1	1
旭市	0	0	0	0	0	0	0	0
習志野市	43	70	338	144	89	55	24	16
<b>柏市</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
勝浦市	0	0	0	0	0	0	0	0
市原市	84	14	38	52	89	32	1	0
流山市	49	146	92	29	42	26	0	3
八千代市	42	53	107	144	30	31	48	119
我孫子市	0	0	0	0	0	0	0	0
鴨川市	0	0	0	0	0	0	0	0
鎌ヶ谷市	0	0	0	0	0	0	0	0
君津市	6	12	19	45	50	11	85	9
富津市	0	0	0	0	0	0	0	0
浦安市	29	79	165	168	142	34	0	0
四街道市	72	44	24	2	0	74	0	0
袖ヶ浦市	0	1	1	0	28	60	46	23
八街市	4	24	12	11	22	30	0	0
印西市	0	17	81	133	94	20	76	13
白井市	25	0	10	22	13	2	1	3
富里市	44	73	13	6	43	56	18	12
南房総市	0	0	0	0	0	0	0	0
匝瑳市	0	0	0	0	0	0	0	0
香取市	0	0	0	0	4	0	0	0
山武市	0	0	0	0	0	0	0	0
いすみ市	0	0	0	0	0	0	0	0
大網白里市	12	8	7	6	8	10	10	8
酒々井町	0	0	0	2	2	0	0	0
栄町	0	1	0	0	4	0	0	0
神崎町	0	0	0	0	0	0	0	0
多古町	0	0	0	0	0	0	0	0
東庄町	0	0	0	7	0	4	0	1
九十九里町	0	0	0	0	0	0	0	0
芝山町	0	0	0	0	0	0	0	0
横芝光町	0	0	0	0	0	0	0	0
一宮町	0	0	0	0	0	0	0	0
睦沢町	0	0	0	0	0	0	0	0
長生村	0	0	0	0	0	0	0	0
白子町	0	0	0	0	0	0	0	0
長柄町	0	0	0	0	0	0	0	0
長南町	0	0	0	0	0	0	0	0
大多喜町	0	0	0	0	0	0	0	0
御宿町	0	0	0	0	0	0	0	0
鋸南町	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,646	1,460	1,787	1,392	1,020	833	428	250

(出典：千葉県ホームページ)

### (3) 近隣自治体等との比較

浦安市と県内の都市部の近隣自治体、及び千葉県について、人口、保育所等の在籍者数と定員数について調べ、各種データから算出した比率を比較しました。

(注 1) 本統計における保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を指す。

(注 2) 「保育所等」は上記の分類であり、同条件で自治体間のおおまかな比較を目的として提示するもの。

#### ◇浦安市、近隣自治体・千葉県の保育所等に関するデータ

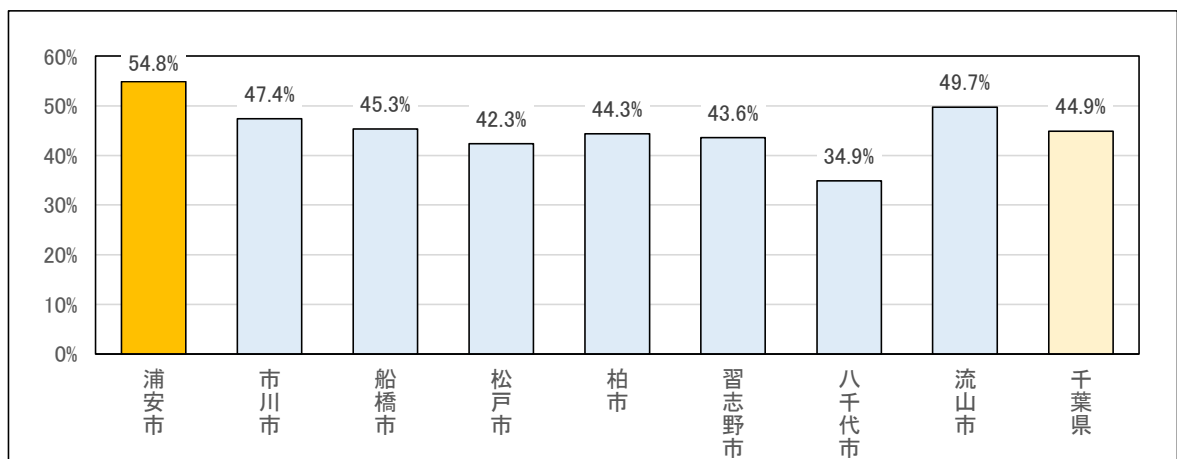
項目	A	B	C	D	D/A	C/B	C/D
	保育所等数	0-5歳 住民基本台帳人口	保育所等在籍者数	保育所等定員数	施設あたり定員数	保育所等入所比率	保育所等定員充足率
時点	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
浦安市	67	7,466	4,095	4,758	71.0	54.8%	86.1%
市川市	211	22,774	10,785	12,671	60.1	47.4%	85.1%
船橋市	168	28,889	13,090	14,496	86.3	45.3%	90.3%
松戸市	198	21,108	8,930	9,626	48.6	42.3%	92.8%
柏市	102	20,933	9,275	8,889	87.1	44.3%	104.3%
習志野市	45	8,131	3,547	3,748	83.3	43.6%	94.6%
八千代市	46	9,597	3,347	3,394	73.8	34.9%	98.6%
流山市	100	14,439	7,179	8,333	83.3	49.7%	86.2%
千葉県	1,909	266,166	119,393	134,002	70.2	44.9%	89.1%

(出典)学校教育情報サイト「GACCUM」、各自治体ホームページ

浦安市の0～5歳人口に占める保育所等の在籍者数（保育所等入所比率、C/B）は54.8%で、千葉県全体の44.9%を9.9ポイント上回っており、また比較対象とした県内自治体すべてよりも高い水準にあります。背景には、本市の女性就業率の高さや、保育施設の充実度などがあると推察されます。

他の県内自治体の中では流山市が49.7%と高いですが、これは同市がつくばエクスプレス沿線地域の開発に伴い子育て環境の充実に注力してきた結果、保育所に入所しやすい環境が整っているためと考えられます。

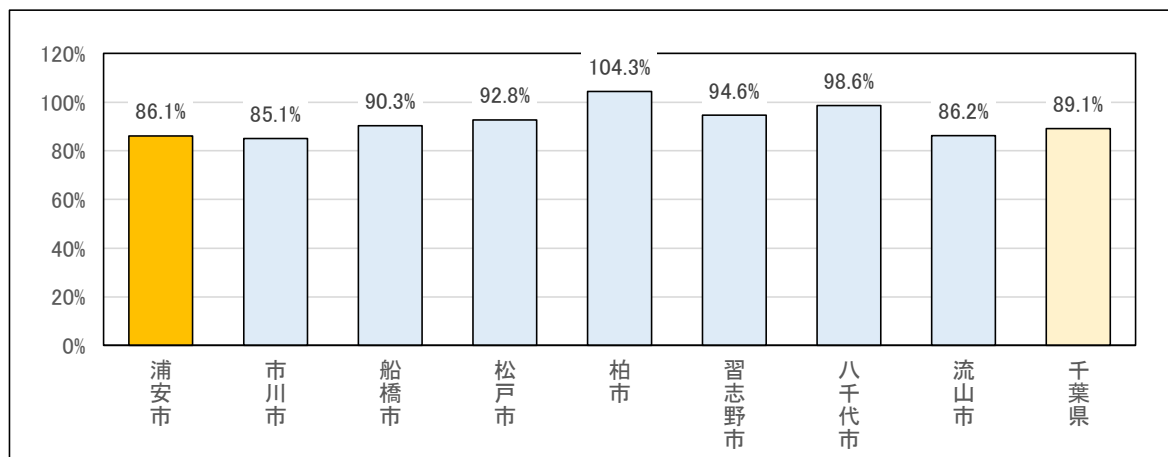
#### ◇保育所等入所比率（在籍者数/0-5歳人口）の比較



一方、浦安市の保育所等の定員に占める在籍者数（保育所等定員充足率、C/D）は86.1%で、千葉県全体（89.1%）より3.0ポイント低くなっています。他の都市部の県内自治体の中でも市川市に次いで2番目に低い水準にあり、相対的にみて近隣自治体よりも入所の余裕度は高いといえます。近年待機児童の解消に向けて保育施設の定員数増加策を強力に推進してきた中で、直近において利用児童数の伸びの勢いが鈍化したことが、こうした結果につながっているといえます。

その他の自治体では、流山市の比率が86.2%と本市と同程度に比較的低く、柏市では100%をやや上回っています。

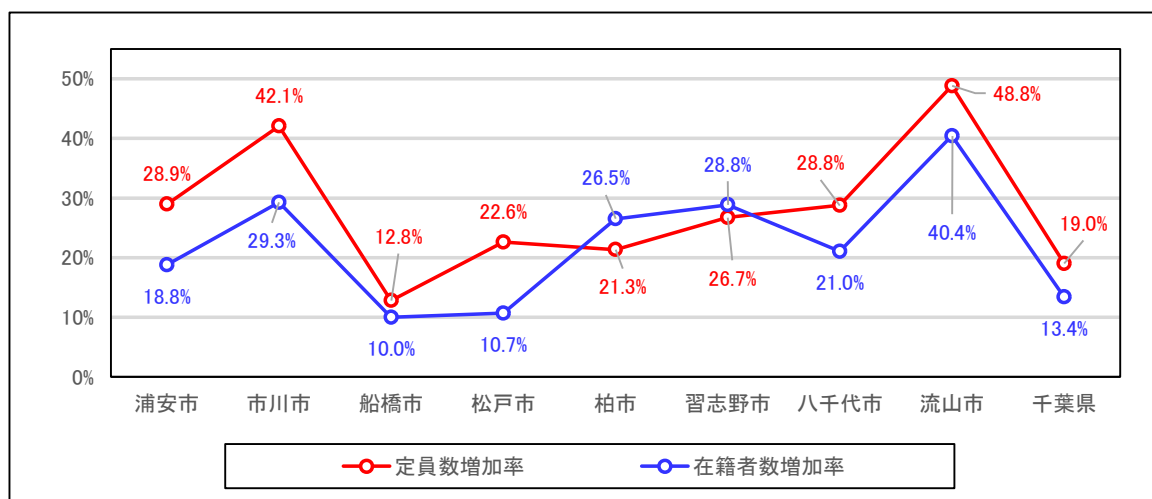
#### ◇保育所等定員充足率（在籍者数／定員数）の比較



2018年から2022年までの5年間の定員数及び在籍者数の増加率をみると、両者とも本市を含むすべての自治体・千葉県で大きく増加しています。また、ほとんどの自治体で定員数増加率の方が在籍者数増加率よりも高くなっており、各自治体が保育ニーズの増加に合わせて、量的充実を図ってきたことがみてとれます。

そうした中で両者の差異に着目すると、本市は10.1ポイントで、市川市（12.8ポイント）、松戸市（11.9ポイント）とともに、10ポイントを超える高い水準にあります。その結果として、市内の保育所では一定程度の余裕が生じる状態になったといえます。

#### ◇2018年～2022年における定員数増加率・在籍者数増加率の比較



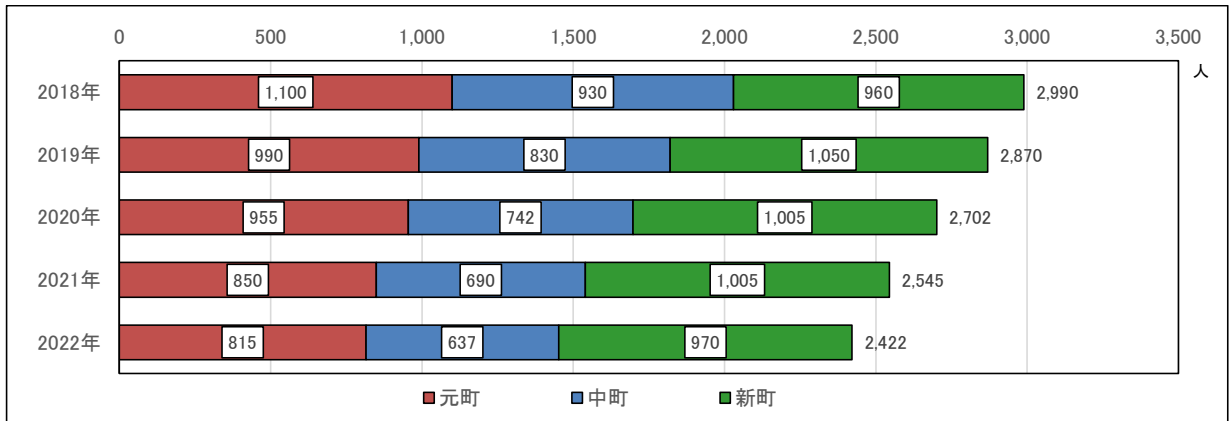


(参考) 市内の幼稚園等の現状

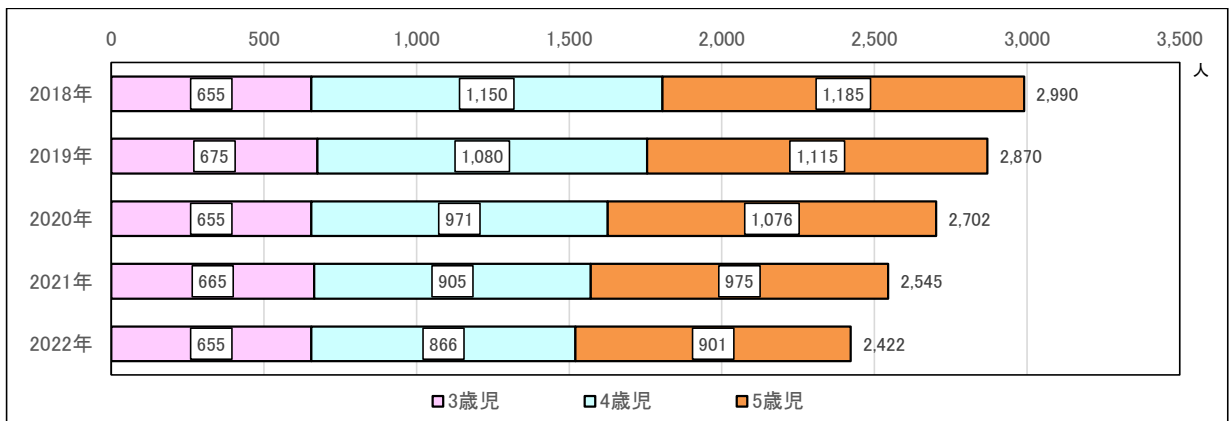
① 幼稚園等の定員数

本市全体の幼稚園等の定員数は、2018年の2,990人から2022年の2,422人へ、4年間で▲568人と大幅に減少しました（増減率：▲19.0%）。地域別では元町と中町、年齢別では4歳児と5歳児で減少傾向が強くなっています。市立/私立別では、私立がほぼ横ばいであるのに対して、市立は大きく減少しています。

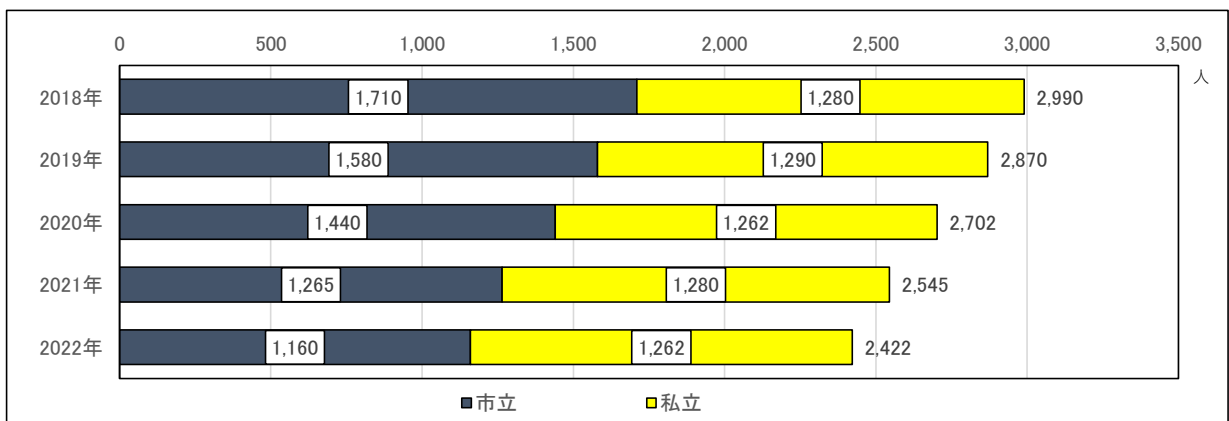
◇3 地域別 定員数の推移



◇年齢別 定員数の推移



◇市立/私立別 定員数の推移

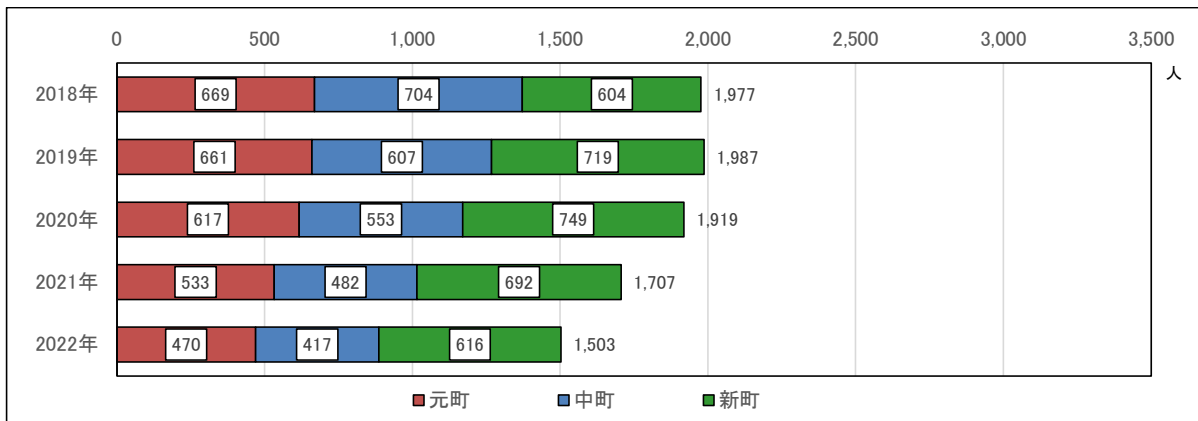


## ②幼稚園等の在籍者数

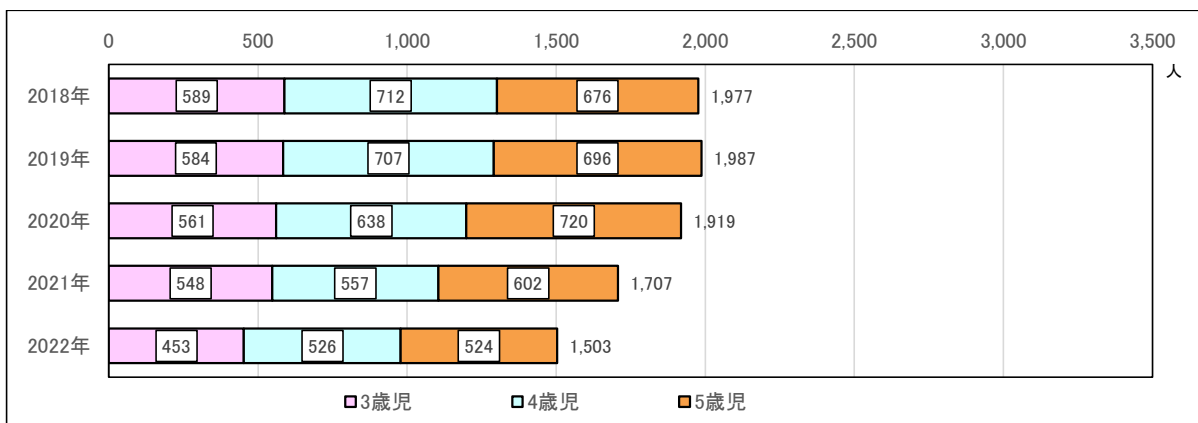
本市全体の幼稚園等の在籍者数は、2020年以降急激な減少に転じています。20年～22年の2年間で416人減少し、増減率は▲21.7%となっています。

在籍者数の動向は、基本的に定員数の動向と近い傾向にあります。地域別では、元町と中町で減少幅が大きく、年齢別では、定員数では横ばいであった3歳児も含めて、全年齢で減少しています。市立/私立別では、私立は微減で、市立は大きく減少しています。

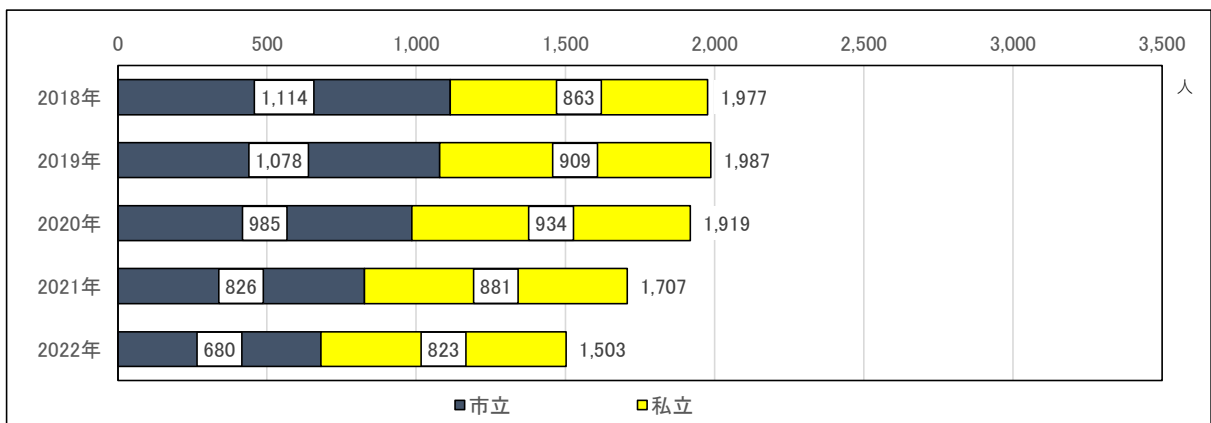
### ◇3 地域別 在籍者数の推移



### ◇年齢別 在籍者数の推移



### ◇市立/私立別 在籍者数の推移



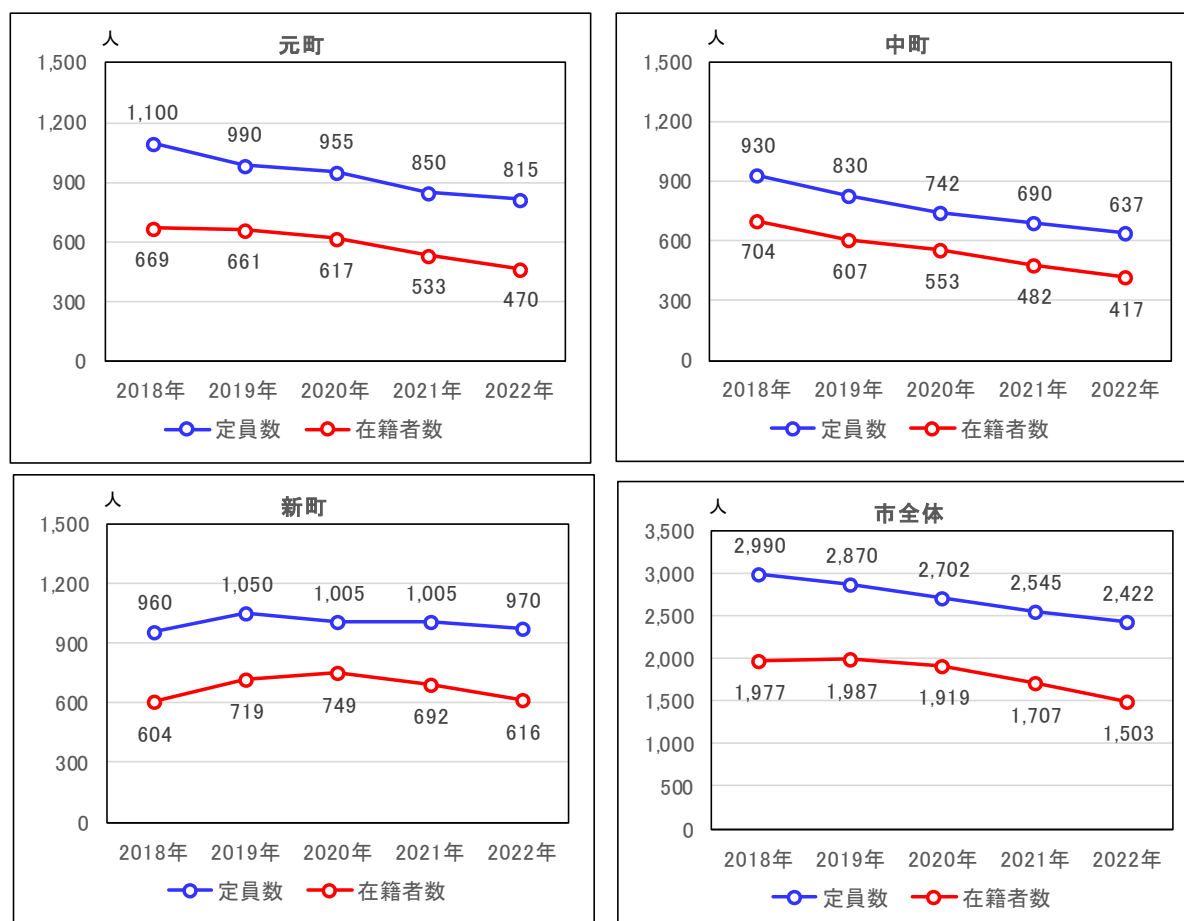
### ③定員数と在籍者数の差異

本市全体では定員数、在籍者数ともに減少傾向にあります。両者の差異は 2018 年の 1,013 人からやや縮小傾向にありましたが、2020 年から再び拡大し、2022 年時点では 919 人となっています。定員に対する在籍者比率は、2018 年の 66.1%から 2022 年は 62.1%へ低下しています。

#### 【3 地域別比較】

定員数と在籍者数は、元町と中町ではともに減少傾向、新町はともにほぼ横ばい基調で推移していますが、3 地域とも在籍者数は定員数を大きく下回っています。2018 年と 2022 年の在籍者比率を比較すると、元町と中町は低下、新町は若干の上昇となっています。ただし 2022 年時点ではいずれも 60%前後であり、保育施設の比率（本市全体 86.1%、元町 82.6%、中町 87.5%、新町 94.2%）を大きく下回っています。

#### ◇3 地域・市全体の定員数と在籍者数の推移



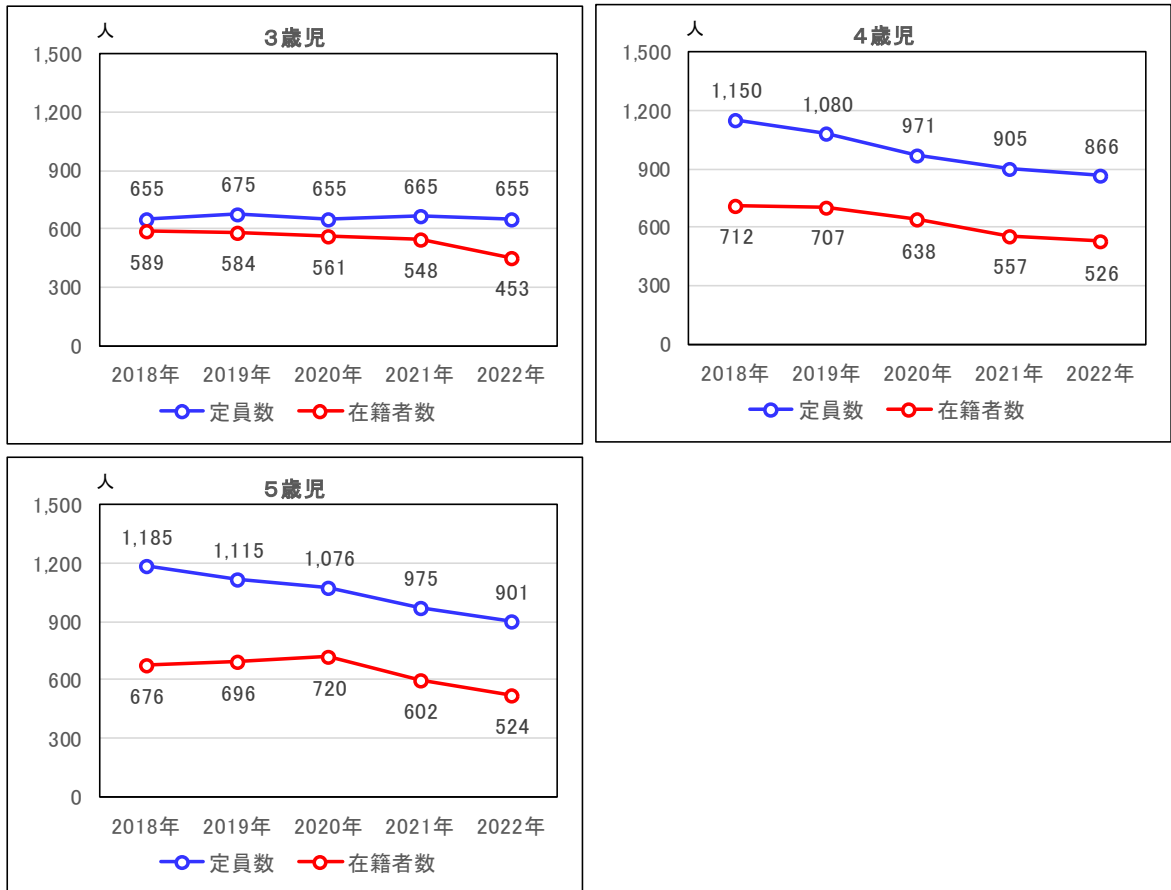
#### ◇3 地域・市全体の「定員数－在籍者数」の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018⇒22年 増減数	2018年 在籍者比率	2022年 在籍者比率
元町	431	329	338	317	345	▲ 86	60.8%	57.7%
中町	226	223	189	208	220	▲ 6	75.7%	65.5%
新町	356	331	256	313	354	▲ 2	62.9%	63.5%
市全体	1,013	883	783	838	919	▲ 94	66.1%	62.1%

### 【年齢別比較】

3歳児が、2018年時点では定員数と在籍者数の差異がわずかでしたが、その後在籍者数の減少により、両者の差異はやや拡大しています。4歳児と5歳児では在籍者数が定員数を大きく下回って推移しています。

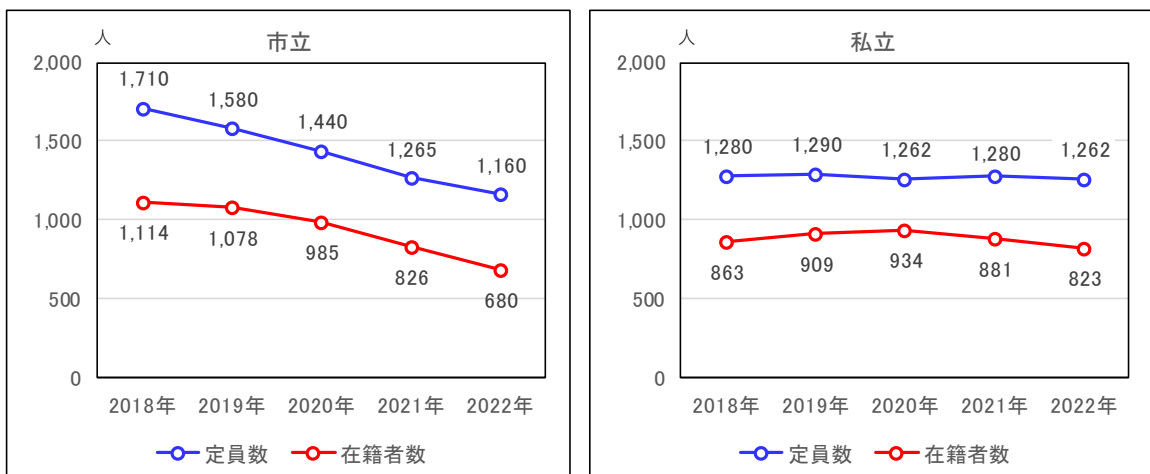
#### ◇年齢別の定員数と在籍者数の推移



### 【市立／私立別比較】

定員数と在籍者数は、ともに市立では減少、私立では横ばい基調にあり、市立、私立とも在籍者数が定員数を下回って推移しています。

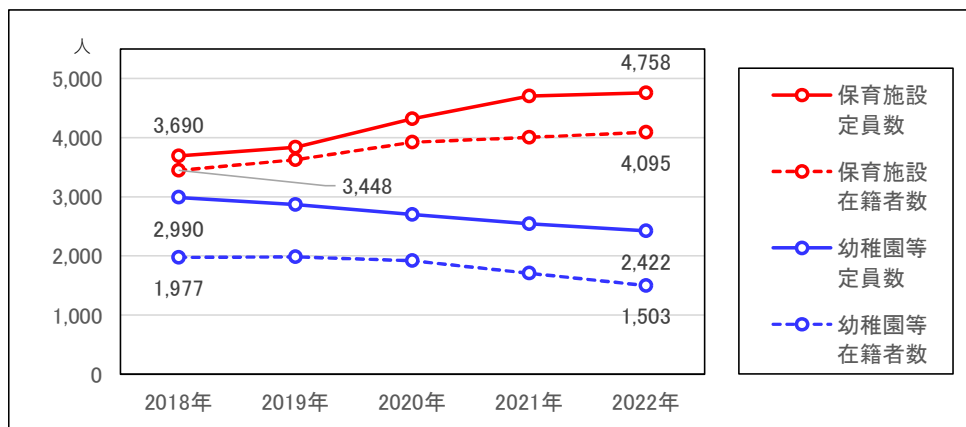
#### ◇市立／私立別の定員数と在籍者数の差異の推移



#### ④保育施設と幼稚園等との比較

保育施設の定員数と在籍者数は増加傾向にあるのに対し、幼稚園等の定員数と在籍者数は減少傾向にあります。在籍者数は二ーズ量に近い数値だと考えられるため、ここ数年で保育施設は二ーズ量の増加に伴い定員数も増加、幼稚園等は二ーズ量の減少に伴い定員数も減少しているといえます。

#### ◇保育施設／幼稚園等別の定員数と在籍者数の差異の推移



保育施設と幼稚園等の「定員数－在籍者数」の値を比較してみます。2018年時点では、保育施設は両者の差異は242人、在籍者比率は93.4%で、入所のひっ迫度がやや強い状況であったのに対し、幼稚園等では差異は1,013人、在籍者比率は66.1%で、入所にかなり余裕がある状況でした。

2022年には、両者の差異は保育施設が663人、幼稚園等が919人となっています。2018年と比較すると、保育施設では増加し幼稚園等では減少していますが、数値自体は幼稚園等の方が多く、また在籍者比率も幼稚園等(62.1%)の方が保育施設(86.1%)よりかなり低くなっています。両者とも入所の余裕度は高まっていますが、幼稚園等の方がその幅が大きい、すなわち定員割れの傾向が強いということがわかります。

#### ◇保育施設と幼稚園等の「定員数－在籍者数」の推移

##### 【保育施設】

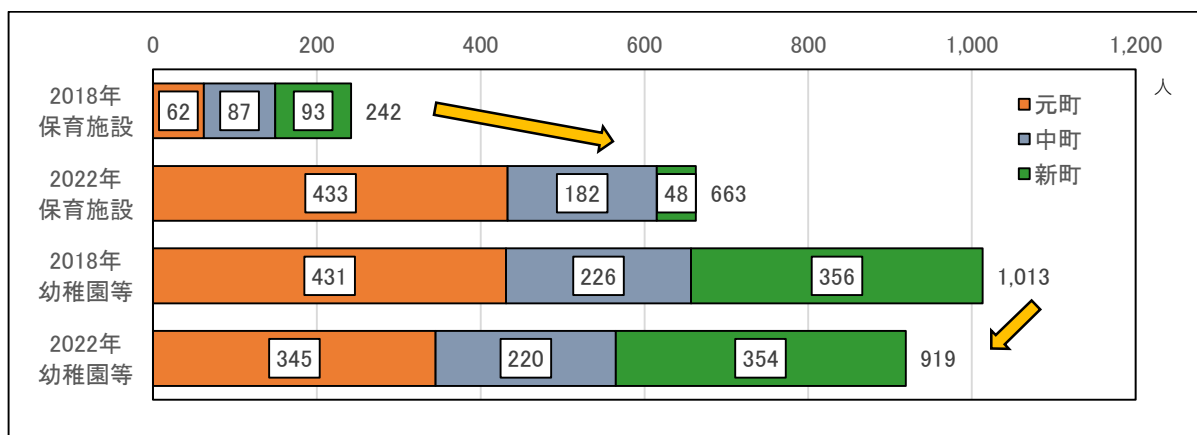
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
元町	62	81	254	455	433
中町	87	86	98	170	182
新町	93	45	43	75	48
0歳児	12	31	78	131	138
1歳児	▲3	▲12	11	72	44
2歳児	▲12	▲2	3	38	39
3歳児	31	21	60	110	99
4歳児	90	86	103	187	169
5歳児	124	88	140	162	174
公立	124	116	120	192	187
私立	118	96	275	508	476
総計	242	212	395	700	663
在籍者比率	93.4%	94.5%	90.9%	85.1%	86.1%

##### 【幼稚園等】

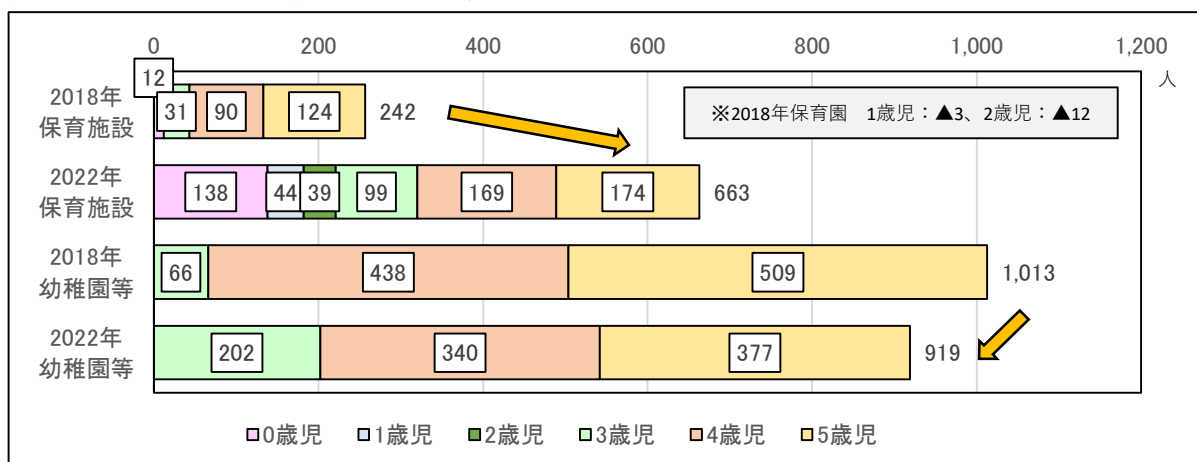
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
元町	431	329	338	317	345
中町	226	223	189	208	220
新町	356	331	256	313	354
0歳児	—	—	—	—	—
1歳児	—	—	—	—	—
2歳児	—	—	—	—	—
3歳児	66	91	94	117	202
4歳児	438	373	333	348	340
5歳児	509	419	356	373	377
公立	596	502	455	439	480
私立	417	381	328	399	439
総計	1,013	883	783	838	919
在籍者比率	66.1%	69.2%	71.0%	67.1%	62.1%

未就学児全体では幼稚園等の教育ニーズも含めて考えるべきであり、2021年3月に策定した「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」において、市立の施設について「統合の検討」という方向性を示しました。今後は、具体的な方策として各地域のニーズ量を勘案したうえで、市立幼稚園等について、保育・教育環境の質の向上を図りながら統合を検討していきます。

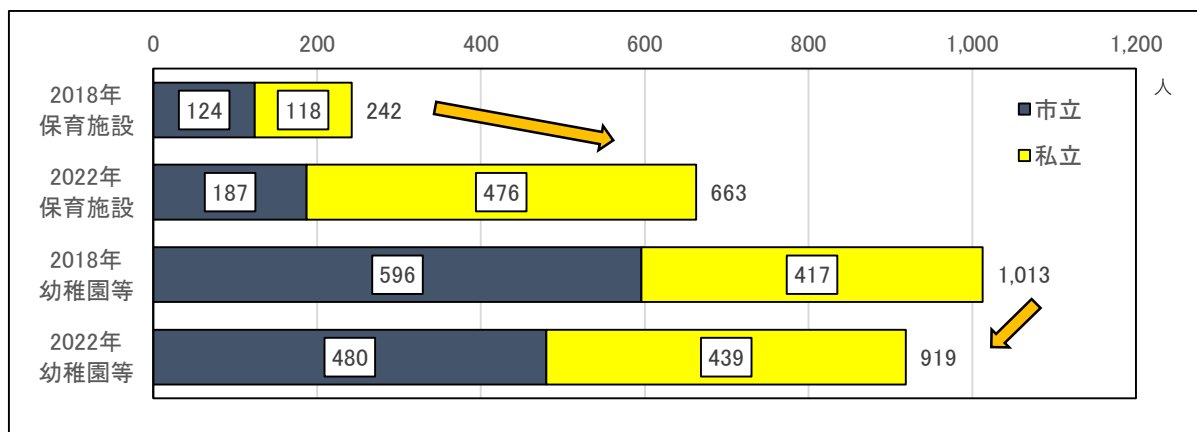
### ◇3 地域別 「定員数－在籍者数」の推移



### ◇年齢別 「定員数－在籍者数」の推移



### ◇市立／私立別 「定員数－在籍者数」の推移



## 2. 保育ニーズ量の将来推計

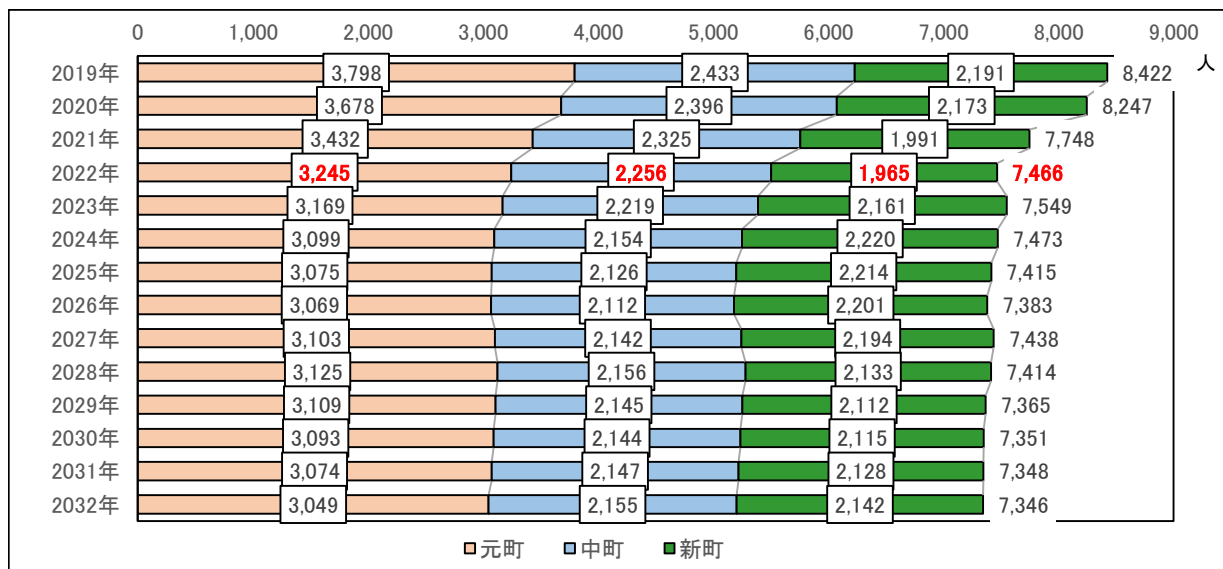
### (1) 就学前児童数の将来推計

将来の保育ニーズ量を推計するにあたって、その前提となる就学前児童数の推計を市内3地域別に行いました。その結果は以下のとおりです。

(注) ここでの推計は、保育ニーズ量の設定と、そこから実際の保育施設の定員数の増減を判断する材料とすることを目的とした仮推計であり、2022年度に市が行った推計をベースとして、移動率等について情勢を加味し、より現実的な仮定設定を行い実施しました。

#### 【推計結果】

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
元町	3,798	3,678	3,432	<b>3,245</b>	3,169	3,099	3,075	3,069	3,103	3,125	3,109	3,093	3,074	3,049
中町	2,433	2,396	2,325	<b>2,256</b>	2,219	2,154	2,126	2,112	2,142	2,156	2,145	2,144	2,147	2,155
新町	2,191	2,173	1,991	<b>1,965</b>	2,161	2,220	2,214	2,201	2,194	2,133	2,112	2,115	2,128	2,142
市全体	8,422	8,247	7,748	<b>7,466</b>	7,549	7,473	7,415	7,383	7,438	7,414	7,365	7,351	7,348	7,346
2022年比				<b>0</b>	83	7	▲ 51	▲ 83	▲ 28	▲ 52	▲ 101	▲ 115	▲ 118	▲ 120



本市全体の就学前児童数は 2022 年から若干の振れを伴いながらも、やや減少傾向で推移します。10 年後の 2032 年の児童数は 7,346 人となります (2022 年比▲120 人)。

地域別では、元町と中町では 2022 年以降若干の減少傾向をたどる一方で、新町はやや増加します。2022 年から 2032 年の 10 年間の増減数は、元町が▲196 人、中町が▲101 人、新町が+177 人となっています。

### (2) 保育ニーズ量の将来推計

算出した 3 地域の就学前児童数の推計結果をもとにして、地域別・年齢別の将来の保育ニーズ量の推計を行います。

## ① 算出手法

○3 地域ごと・年齢ごとの保育ニーズ量を、以下の算式で算出します。

$$\text{「(A)人口数」} \times \text{「(B)保育所入所者の比率」}$$

(A)：(1)の人口推計にて算出したもの

(B)：年齢別・地域別の「人口」と「在籍者数」から「在籍者数／人口」の比率を算出。今後も直近の2022年の比率で推移すると仮定

### ◇地域別・年齢別の「保育所入所比率」(2022年4月時点)

元町

	(A)人口数	(B)在籍者数	比率 (B)/(A)
0歳	569	169	29.7%
1歳	524	350	66.8%
2歳	539	385	71.4%
3歳	526	392	74.5%
4歳	548	385	70.3%
5歳	539	371	68.8%
計	3,245	2,052	63.2%

中町

	(A)人口数	(B)在籍者数	比率 (B)/(A)
0歳	312	69	22.1%
1歳	320	202	63.1%
2歳	369	231	62.6%
3歳	394	248	62.9%
4歳	438	257	58.7%
5歳	423	262	61.9%
計	2,256	1,269	56.3%

新町

	(A)人口数	(B)在籍者数	比率 (B)/(A)
0歳	244	41	16.8%
1歳	272	128	47.1%
2歳	315	144	45.7%
3歳	350	146	41.7%
4歳	390	154	39.5%
5歳	394	161	40.9%
計	1,965	774	39.4%

市全体

	(A)人口数	(B)在籍者数	比率 (B)/(A)
0歳	1,125	279	24.8%
1歳	1,116	680	60.9%
2歳	1,223	760	62.1%
3歳	1,270	786	61.9%
4歳	1,376	796	57.8%
5歳	1,356	794	58.6%
計	7,466	4,095	54.8%

(注) 0歳の保育所入所比率について、4月時点では在籍者が少ないものの、育児休業からの復帰などから、他の年齢と比べて年度内の入所比率が増加していきます

## ② 将来の保育ニーズ量と「定員数－ニーズ量」の推計結果

(注) 以下で定員数は、2022年時点から変更がないものと想定します。

### 【本市全体】

0～5歳全体で見た保育ニーズ量は、2032年までやや減少傾向で、定員数を大きく下回って推移します。2022年から2032年までの10年間で、ニーズ量は144人減少し、その結果「定員数－ニーズ量」は663人から807人まで増加します。

年齢別でみると、1歳児の保育ニーズ量が継続的に定員数を上回って推移します。これは、育児休業を1年以上取得してから入園を希望する保護者が増えていることが要因として考えられます。それ以外の年齢は、定員数の範囲内で推移します。



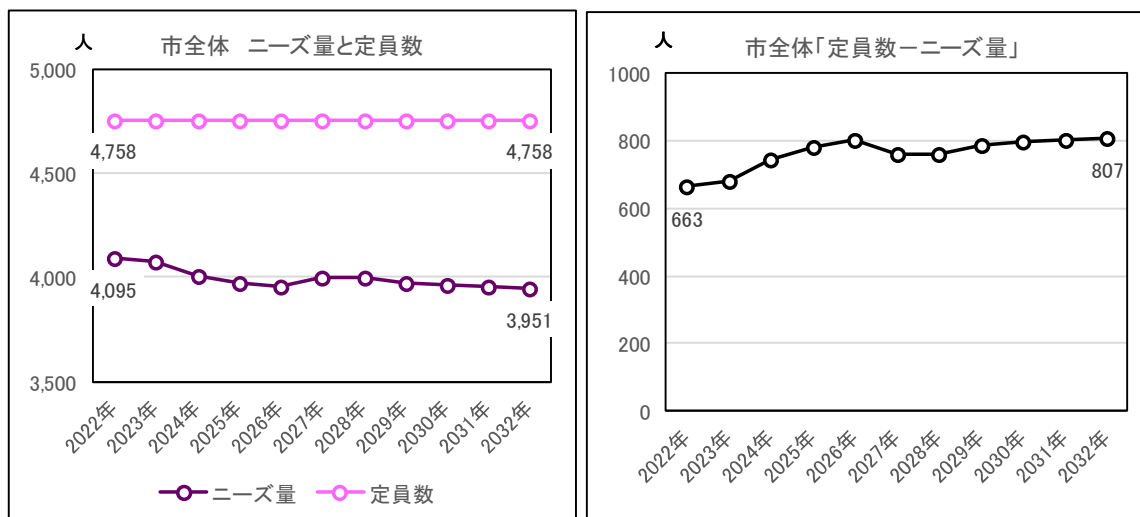
◇市全体の保育ニーズ量の推移

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
0歳児	279	299	298	299	299	298	297	296	295	295	294
1歳児	680	735	770	757	754	753	751	750	748	747	748
2歳児	760	710	755	783	767	764	763	761	760	758	758
3歳児	786	770	708	747	775	758	755	754	752	751	750
4歳児	796	742	720	659	695	720	704	701	700	698	697
5歳児	794	819	760	730	667	703	727	711	707	706	705
計	4,095	4,075	4,011	3,975	3,957	3,996	3,997	3,972	3,962	3,956	3,951

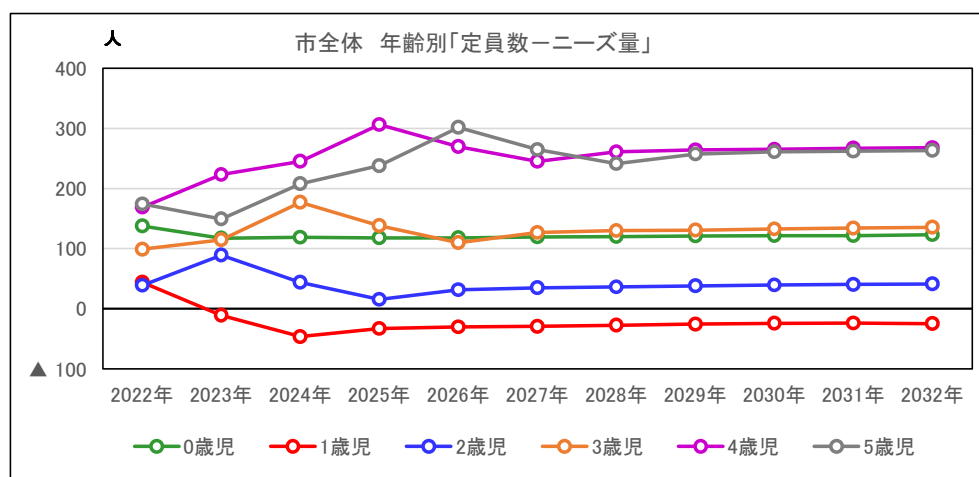
◇市全体の「定員数－保育ニーズ量」の推移

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
0歳児	138	118	119	118	118	119	120	121	122	122	123
1歳児	44	▲ 11	▲ 46	▲ 33	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 23	▲ 24
2歳児	39	89	44	16	32	35	36	38	39	41	41
3歳児	99	115	177	138	110	127	130	131	133	134	135
4歳児	169	223	245	306	270	245	261	264	265	267	268
5歳児	174	149	208	238	301	265	241	257	261	262	263
計	663	683	747	783	801	762	761	786	796	802	807

◇市全体のニーズ量と定員数、「定員数－ニーズ量」の推移



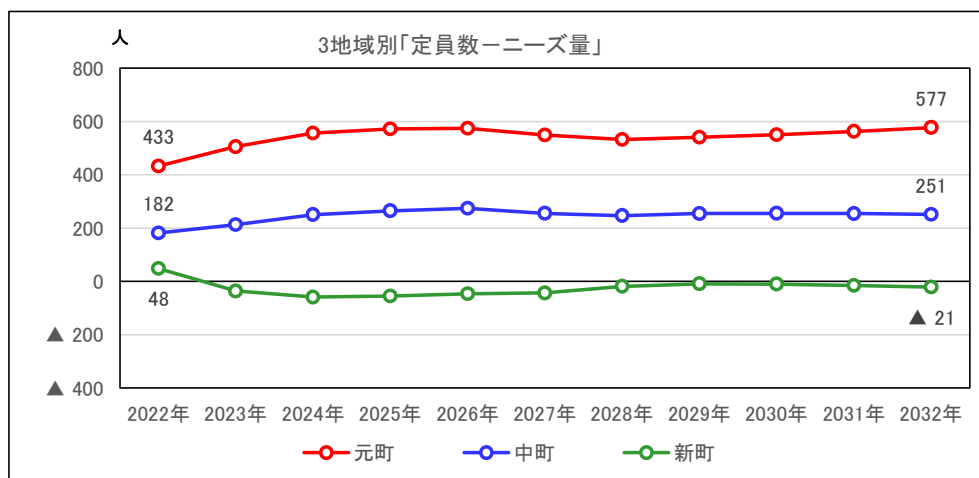
◇市全体の年齢別「ニーズ量－定員数」の推移



### 【3 地域別】

3 地域別で見ると、0～5 歳全体の「定員数－ニーズ量」は、元町と中町では 2032 年までプラスで推移します。新町ではわずかながらマイナスの状況が続きます。

#### ◇3 地域別 0～5 歳全体の「定員数－保育ニーズ量」の推移



3 地域別かつ年齢別で見ると、3 地域とも 1 歳児で保育ニーズ量が定員数を上回る状態が続きます。その幅は元町と中町は一桁の範囲内ですが、新町では 20～30 人程度で推移します。また新町では、1 歳児以外でもニーズ量が定員を超える時期があります。特に 2 歳児と 3 歳児は、ほぼ恒常的にマイナスとなります。

#### ◇3 地域別「定員数－保育ニーズ量」の推移

##### 【元町】

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
0歳児	67	54	55	55	55	56	58	59	61	61	64
1歳児	24	19	▲ 9	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 1	2	5	7
2歳児	30	66	61	34	37	36	37	39	42	45	48
3歳児	66	82	118	113	86	89	88	89	91	93	97
4歳児	115	148	163	195	190	166	169	168	168	170	173
5歳児	131	137	168	182	213	208	185	188	187	188	189
計	433	506	556	572	574	549	532	541	550	563	577

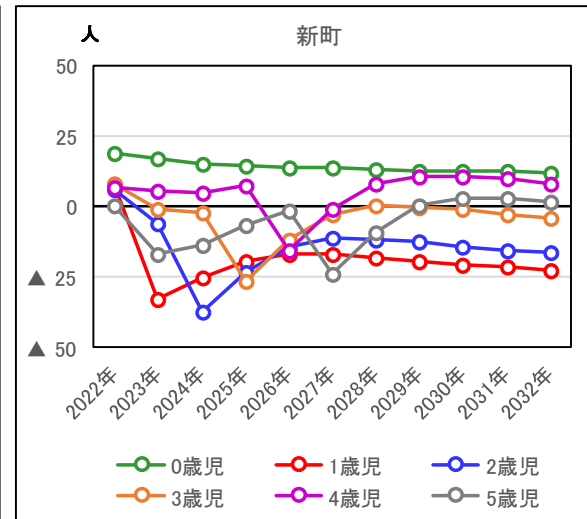
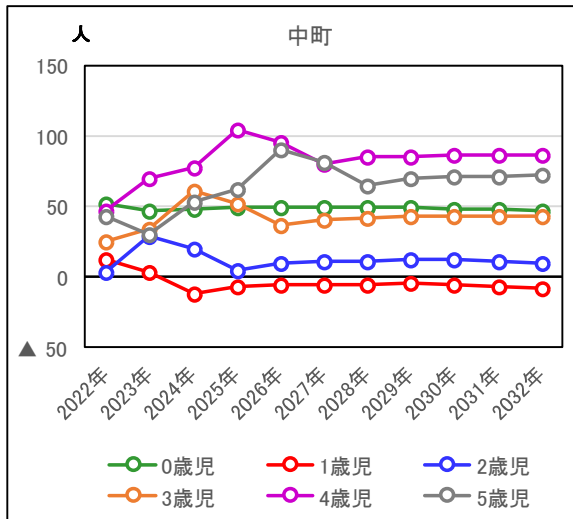
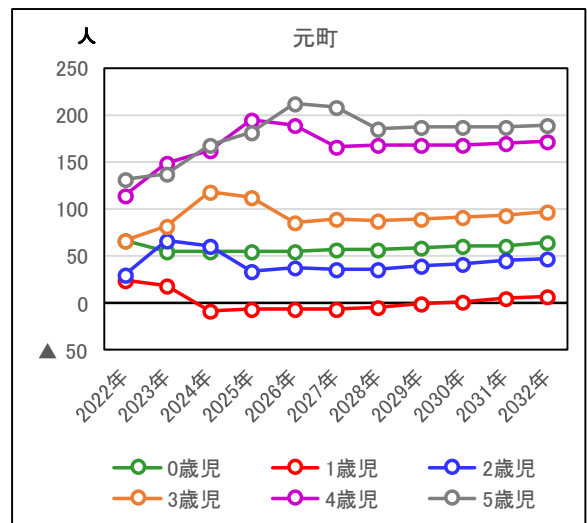
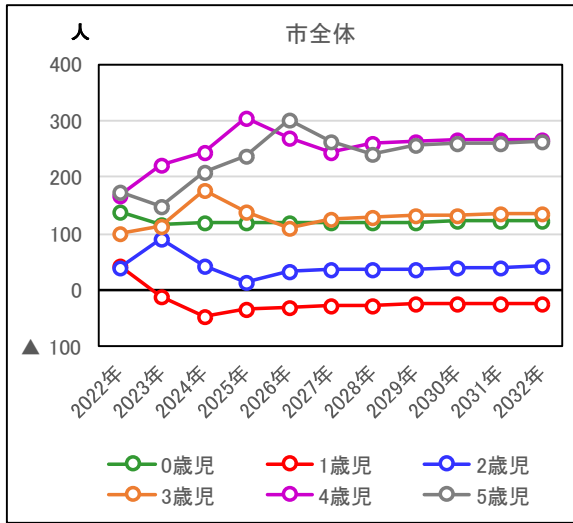
##### 【中町】

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
0歳児	52	47	48	49	49	49	49	49	49	48	47
1歳児	12	3	▲ 12	▲ 7	▲ 6	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 9
2歳児	3	29	20	5	10	11	11	12	12	12	10
3歳児	25	34	61	52	36	41	42	42	43	43	43
4歳児	47	70	78	104	95	80	84	86	86	87	87
5歳児	43	30	54	63	90	81	65	70	71	71	72
計	182	213	250	265	274	256	247	254	256	254	251

【新町】

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
0歳児	19	17	15	14	14	14	13	13	12	12	12
1歳児	8	▲ 33	▲ 25	▲ 19	▲ 17	▲ 17	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 22	▲ 23
2歳児	6	▲ 6	▲ 37	▲ 23	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 16
3歳児	8	▲ 1	▲ 2	▲ 26	▲ 12	▲ 3	0	▲ 0	▲ 1	▲ 3	▲ 4
4歳児	7	5	5	7	▲ 15	▲ 1	8	11	11	10	8
5歳児	0	▲ 17	▲ 14	▲ 7	▲ 2	▲ 24	▲ 9	0	3	3	2
計	48	▲ 35	▲ 59	▲ 54	▲ 46	▲ 43	▲ 18	▲ 9	▲ 10	▲ 15	▲ 21

◇市全体・3地域別の「ニーズ量一定員数」の推移



(参考) 2023年以降の「ニーズ量」及び「定員数－ニーズ量」の増減の背景について

～「ニーズ量」が減少から2027年に増加に転じ、その後再び減少となる要因

(「定員数－ニーズ量」が増加から2027年に減少に転じ、その後再び増加となる要因)

- 2018年以降2021年までは0歳児(≒出生数)の減少が続き(1,330人⇒1,326人⇒1,219人⇒1,096人)、そのため次の年の1歳児、その次の年の2歳児というように、5歳児まで各歳の人口の減少傾向が続いていきます。

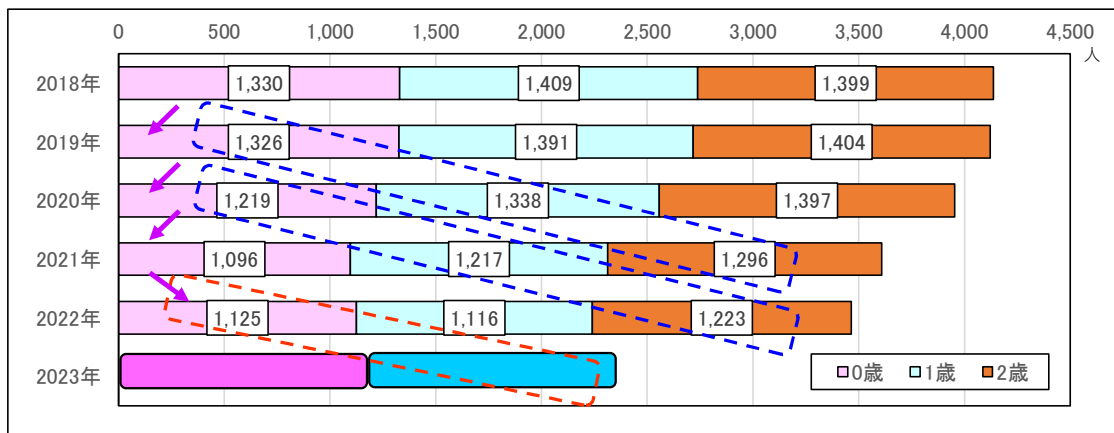
(例) 下グラフの青枠

「2019年の0歳児」≒「2020年の1歳児」≒「2021年の2歳児」約1,330人

「2020年の0歳児」≒「2021年の1歳児」≒「2022年の2歳児」約1,220人

◎「出生数(0歳児)の減少」⇒「0～5歳児の減少」という流れが継続

◇近年の0～2歳児の人口数の推移



- 直近の2022年には0歳児(≒出生数)が1,096人から1,125人へ反転増加しました。「2022年の0歳児数≒2023年の1歳児数(濃い水色)」となる(上グラフの赤枠)ので、2023年の1歳児は、これまでの趨勢のように前年比で減少とはならず、逆に増加となります。これは2023年の0～5歳児数(=ニーズ量)のプラス要因となります。
- ただし2026年までは、上記のプラス要因よりも、2021年まで続いた0歳児の減少(翌年の1歳児、翌々年の2歳児と続く)というマイナス要因の方が、0～5歳児全体へ与える影響度が大きいため、0～5歳児は減少します(=「ニーズ量」は減少し、「定員数－ニーズ量」は増加する)。
- 2027年には、2021年まで減少してきた0歳児の層が0～5歳児の範囲を超え6歳となるので、0～5歳児の数は増加に転じます(=「ニーズ量」は増加し、「定員数－ニーズ量」は減少する)。
- その後は、出産する年齢層(25～39歳が中心)の女性の数の減少基調を背景として、0～5歳児は再び減少となります(=「ニーズ量」は減少し、「定員数－ニーズ量」は増加する)。

【1歳児・2歳児で「定員数－ニーズ量」がマイナスとなる理由】

○2022年に出生数が回復基調に転じたことから、0歳児の数は、今後これまでの趨勢のように減少はせず、2023年以降若干の増加となり、翌年は1歳児も、翌々年は2歳児も増加となります。そのため、もともと余裕が少なかった1、2歳児、特に1歳児でニーズ量が定員数を上回る結果となります。

### 3. 保育ニーズ量に関する保育施設の認識

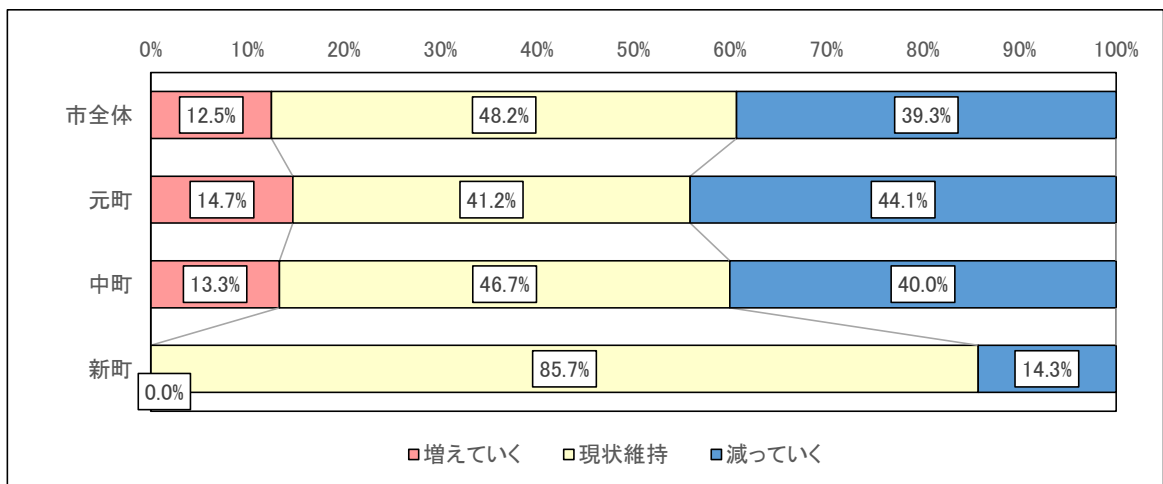
#### (1) 今後のニーズ量の見込と対応意向

ニーズ量の推計でも、中長期的には保育施設のニーズ量は緩やかに減少していくという結果となっていますが、今回実施した保育施設向けアンケート調査（詳細：後掲「資料1」参照。以下各図表に「出所」の標記は省略する）によると、保育施設側もやはり今後の入所希望者数は概ね「減っていく」という意識を持っています（「減っていく」39.3%、「増えていく」12.5%）。

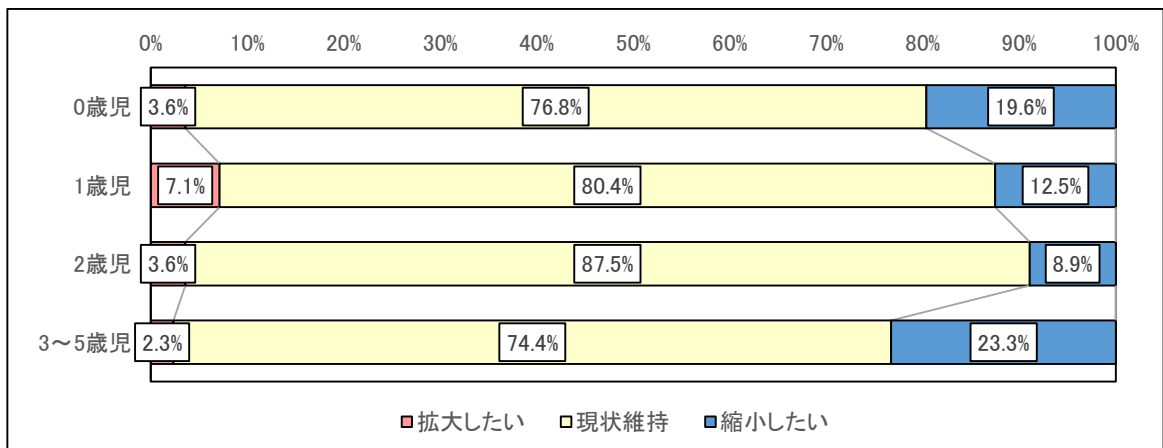
3地域別でみると、「減っていく」の比率は元町で44.1%、中町で40.0%と高いのに対し、新町では14.3%にとどまっており、元町・中町に立地する施設と新町に立地する施設の間に、考え方の違いがあることがはっきりとみてとれます。

また、今後保育ニーズ量が減少するだろうという意識を背景として、各年齢について回答した施設の1～2割が「定員数を縮小したい」としています。「縮小したい」の比率は0歳児と3～5歳児で高く、1歳児と2歳児で低いです。これは現時点で0歳児と3～5歳児で定員割れの幅が大きいことが背景にあると考えられます。

#### ◇今後の入所希望者数の見込み



#### ◇今後の定員数設定の意向



## (2) 施設運営維持のために必要と考える入所率（在園児童数／定員数）

アンケートで私立保育施設に対して「保育施設運営維持のために必要と考える最低入所率（「在園者数／定員数の比率」。以下「採算ライン」とする）を問うたところ、下記のような結果となりました。単純に加重平均すると 85.2%となります。私立保育施設における実際の「在園者数／定員数」の比率は、2018年の94.8%から2022年には85.4%へと低下しており、直近2022年の比率はアンケートで回答された85.2%とほぼ同水準となっています。

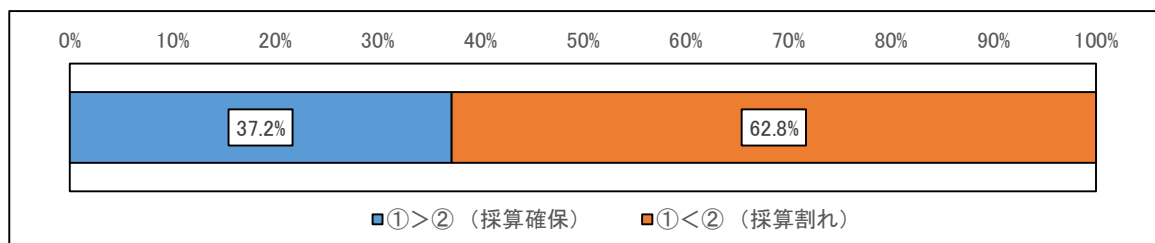
### ◇保育施設運営維持のために必要と考える最低入所率

	55%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	計
①回答数	0	1	1	4	0	13	11	6	6	6	48
②構成比	0.0%	2.1%	2.1%	8.3%	0.0%	27.1%	22.9%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
①×②	0.0%	1.3%	1.4%	5.8%	0.0%	21.7%	19.5%	11.3%	11.9%	12.5%	85.2%

回答した私立保育施設（注）ごとの「A.現在の在籍者比率」と「B.採算ライン」を比較すると、「A>B」、すなわち採算が確保されていると考えている保育施設が16施設（37.2%）であるのに対し、「A<B」、すなわち採算割れと考えている保育施設が27施設（62.8%）と、過半数を占めました。アンケートで回答された採算ラインが、各施設にとっての「実際の採算ライン」かどうかについては疑問が残りますが、意識の上では「経営状況は逼迫している」と考えている施設が多いことがうかがわれます。

（注）有効回答：48施設から、定員数がない保育ママ4施設、採算ライン未回答の1施設を除く43施設。43施設の平均「在園者数／定員数」は85.8%

### ◇アンケート回答における「採算が確保されている」比率と「採算割れ」の比率



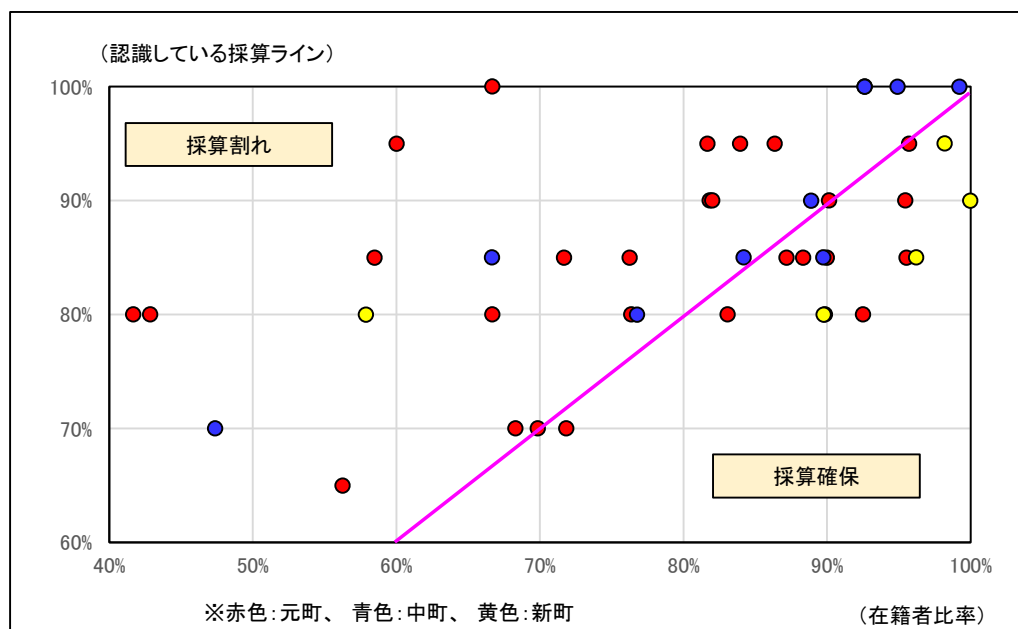
3地域別に、立地する施設の「在籍者比率（A）」と、回答された「採算ライン（B）」のそれぞれの平均値をみると、採算ラインは地域ごとに大きな差異がないのに対し、在籍者比率は新町が88.4%と最も高く、以下中町（82.3%）、元町（77.3%）の順となりました。その結果「A-B」の数値は、新町では+2.4ポイントとプラスで、元町と中町はマイナスとなっています。実際に新町ではA>Bで採算確保と回答している施設の方が多いのに対し、元町と中町ではA<Bで採算割れとしている施設の方が多くなっています。

### ◇3地域別 「在籍者比率」「採算ライン」の平均値 / 「採算確保」「採算割れ」の先数

	A.在籍者比率 平均値	B.採算ライン 平均値	A-B	A>Bの先数 (採算確保)	A<Bの先数 (採算割れ)	合計
元町	77.3%	85.0%	▲7.7ポイント	11	18	29
中町	82.3%	88.3%	▲6.1ポイント	1	8	9
新町	88.4%	86.0%	+2.4ポイント	4	1	5
合計	79.7%	85.8%	▲6.1ポイント	16	27	43

在籍者比率を横軸、採算ラインを縦軸とし、43 施設ごとの状況をグラフで示してみると、斜め線より左上側である採算割れの施設が多いことがはっきりとわかります。特に元町（赤色）の施設でその傾向が強く、在籍者比率が 50%以下で大幅な採算割れとなっている施設もあります。一方新町（黄色）の施設は、斜線の右下で採算が確保されている施設が多くなっています。

◇「在籍者比率」と「採算ライン」からみた各施設の状況



定員数の規模別で比較してみると、定員が 100 人以上の施設では「在籍者比率の平均値」が「採算ラインの平均値」を 1.1 ポイント上回っているのに対し、99 人以下は▲5.2 ポイント、49 人以下は▲13.9 ポイントでマイナスとなっています。規模が小さいほど採算割れとする施設の構成比が高く、マイナス幅も大きくなっていることがわかります。特に小規模保育の 7 施設はすべて「採算割れ」となっており、経営持続への危機感が強いものと推察されます。

◇定員規模別 「在籍者比率」「採算ライン」の平均値 / 「採算確保」「採算割れ」の施設数

	A.在籍者比率 平均値	B.採算ライン 平均値	A-B	A>Bの先数 (採算確保)	A<Bの先数 (採算割れ)	合計
100人以上	90.5%	89.4%	+1.1ポイント	5	4	9
50~99人	80.0%	85.2%	▲5.2ポイント	8	15	23
49人以下	70.1%	84.1%	▲13.9ポイント	3	8	11
合計	79.7%	85.8%	▲6.1ポイント	16	27	43

以上のことを総括すると、「全体的にみると私立保育施設の経営状況は厳しく、地域別では定員割れの率が高い元町と中町で、規模別では小規模施設で、その傾向が強い。今後保育ニーズ量の減少が見込まれる中で、私立保育施設の経営状況の逼迫度合いは、更に高まっていくことが予想される」といえます。

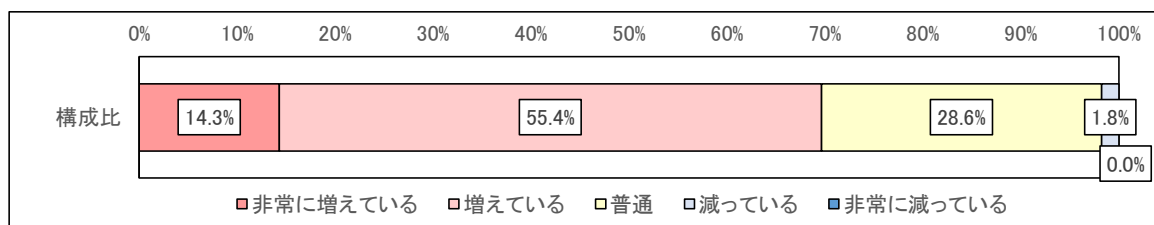
### 3章 保育の質に関する分析

#### 1. 保育の質に関する保育施設・保護者の意識

国が少子化対策として、2001年に「待機児童ゼロ作戦」を掲げてから20年が経過し、対策を講じてきたことにより、全国的に待機児童は減少してきました。本市でも受け皿の整備を進めてきた結果、2021年以降は待機児童数がゼロとなっています。保育ニーズ量の確保に一定のめどが立ってきたことから、保育の質的向上への期待が高まっています。

今回実施した保育施設を対象としたアンケートでは、保育の質的ニーズを求める保護者の傾向について、「増えている」との回答が全体の69.7%を占めました（「非常に増えている」「増えている」の合計）。保育施設側がこのように回答しているということから、本市でも保護者の「保育の質」への関心度合いが高まっていることがはっきりと確認できます。

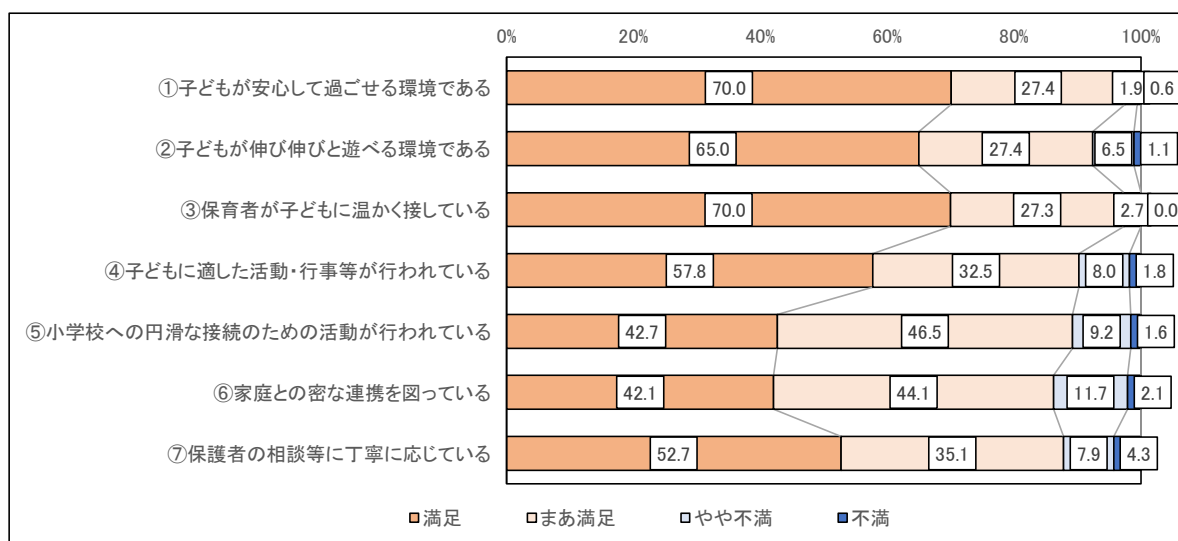
##### ◇保育の質的ニーズを求める保護者の比率



提供を受けている保育の質について、保護者側がどのように感じているかを、2020年度に実施した保護者向けアンケート調査の結果からみると、保育の質に関する多くの項目に対して、90%以上が「満足」（「満足」「やや満足」の合計）と回答しており、保育施設の質的な取組に対して、保護者は概ね肯定的にとらえていることがわかります。特に「①子どもが安心して過ごせる環境である」「③保育者が子どもに温かく接している」は、「満足」（「満足」「まあ満足」の合計）が97～98%と高い比率を占めています。

現状では、保護者側の保育の質的ニーズの高まりという声に、保育施設側が真摯に対応してきており、その結果が保護者の満足度の高さにつながっていると考えられます。

##### ◇施設の質的な取組に関する保護者の満足度



（出所）「保護者向けアンケート調査」（2020年11月実施）



保育の質的ニーズとして、保護者が何を求めているかを問う設問では、1位（最も重視する項目）としては「保育内容の充実」「行事等」の順で回答が多い結果となりました。

同じく質的ニーズとして、施設側が重視する項目を問う設問では、1位はやはり「保育内容の充実」が最も多かったですが、次に多かったのは「保育士のスキル・専門性・人間性」で、保護者の要求で多かった「行事等」を1位とした施設はありませんでした。

#### ◇「保護者の要求する保育の質的ニーズ」と「施設側が重視する保育の質的ニーズ」

##### 【保護者の要求】

	保育内容の充実	行事等	保護者の相談への丁寧な対応	保育士のスキル・専門性・人間性	ゆとりある保育士の配置	家庭との密な連携
1位	<b>39.3%</b>	14.3%	7.1%	10.7%	12.5%	3.6%
2位	<b>14.3%</b>	<b>14.3%</b>	12.5%	8.9%	5.4%	10.7%
3位	17.9%	<b>26.8%</b>	8.9%	5.4%	3.6%	8.9%

	特別な支援を要する子どもの保育	遊具・教材等の保育環境	園庭などの施設設備	小学校との円滑な接続	その他	特になし
1位	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	3.6%
2位	7.1%	7.1%	5.4%	1.8%	0.0%	12.5%
3位	5.4%	7.1%	1.8%	0.0%	0.0%	14.3%

##### 【施設側の視点】

	保育内容の充実	保育士のスキル・専門性・人間性	家庭との密な連携	ゆとりある保育士の配置	保護者の相談への丁寧な対応	特別な支援を要する子どもの保育
1位	<b>44.6%</b>	23.2%	7.1%	14.3%	3.6%	5.4%
2位	<b>26.8%</b>	19.6%	17.9%	8.9%	12.5%	3.6%
3位	8.9%	8.9%	<b>19.6%</b>	7.1%	21.4%	8.9%

	遊具・教材等の保育環境	園庭などの施設設備	小学校との円滑な接続	行事等	その他	特になし
1位	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	8.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	7.1%	5.4%	3.6%	1.8%	5.4%	1.8%

保護者と施設側の保育の質の重要度に関する考え方を、下記のグラフで示した「総合指数」(注)で比較してみると、両者の傾向がはっきりとわかります。

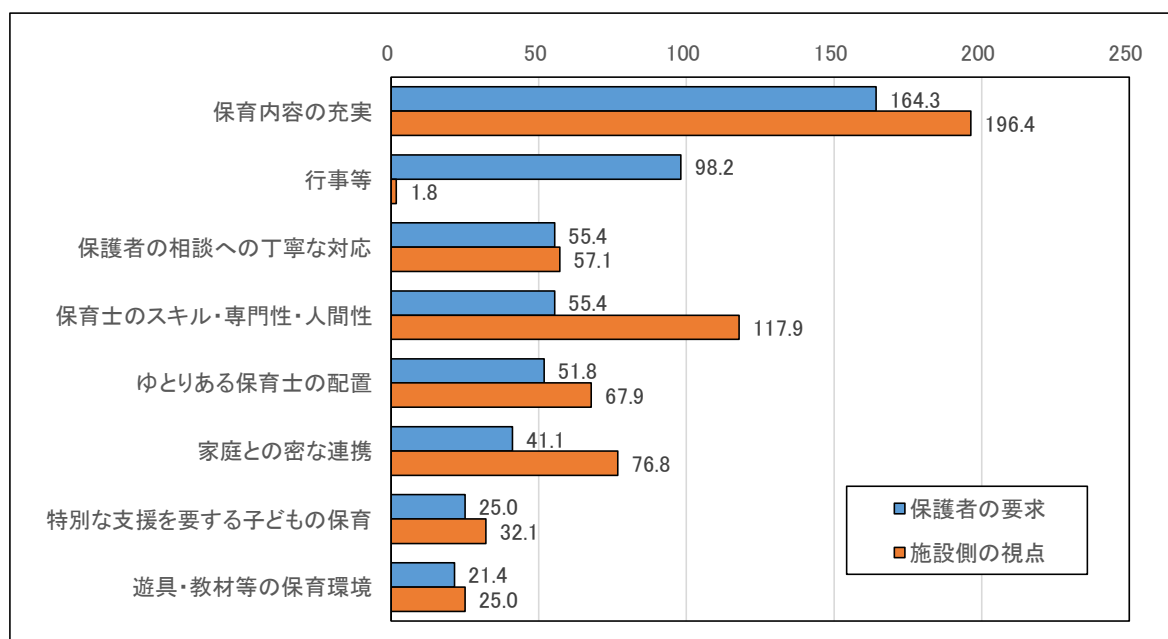
(注)「総合指数」：各選択肢について、回答比率の1位を3点、2位を2点、3位を1点として、それぞれを合算した数値

保護者と施設側で共通していたのが『保育内容の充実』を最も重視している」という点であり、大きな違いがあったのが『行事等』と『保育士のスキル・専門性・人間性』の重視度合いでした。

「行事等」について保護者の要求が強いこと背景には、コロナ禍で運動会等の開催が少なくなっていることもあると考えられます。ただ総合的にみると、保護者にとって行事は「参観する」という意味合いが強く、写真などで子どもの成長を記録に残す貴重な機会と捉えている一方で、施設側は行事を日常の保育内容の延長線上にあるものと認識しており、そのため行事を特に重視する意識は保護者と比較すると低く、このような両者の「行事観の違い」が、こうした結果につながっているものと推察されます。

また「保育士のスキル・専門性・人間性」に関しては、施設側が保育士の資質・能力を高めることが保育の質につながると、より強く考えているためだと考えられます。

◇保育の質的ニーズに関する「総合指数」(「保護者の要求」と「施設側の視点」との比較)

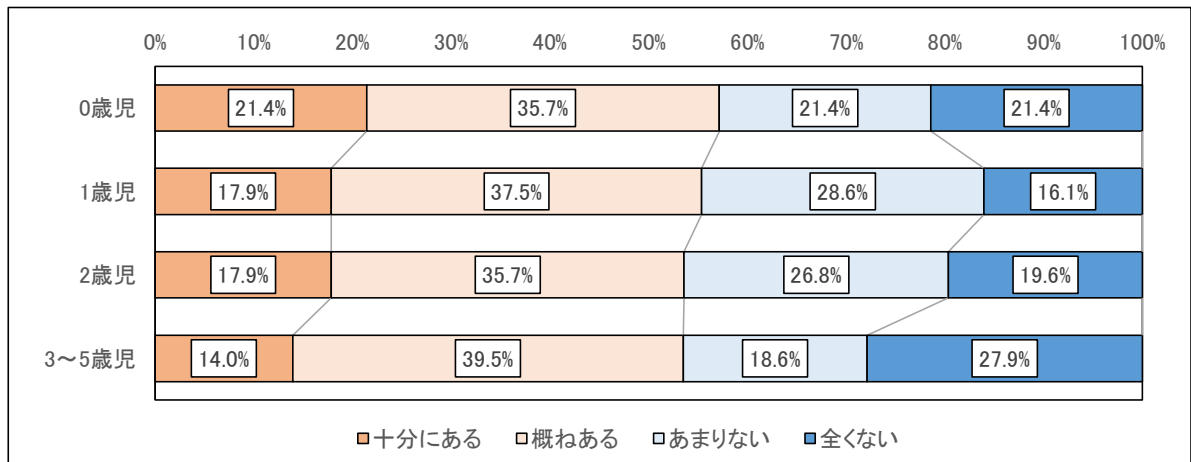


## 2. 保育士の配置に関する保育施設の意識

保育の質を担保するための条件として、その担い手である保育士が、働きやすい環境のもとで十分な活動ができていることが必要となります。すなわち、保育の質と保育士の配置とは、密接な関係性があるといえます。

保育施設向けのアンケート調査で、保育士の配置に余裕があるか否かを問う設問に対しては、「余裕がある」（「十分にある」「概ねある」の合計）の比率が、「余裕がない」（「全くない」「あまりない」の合計）よりやや高いですが、大きな差異がないという結果が出ました。年齢別でみると、年齢が高くなるほど「余裕がない」の比率が少しずつ高くなっていることがわかります。

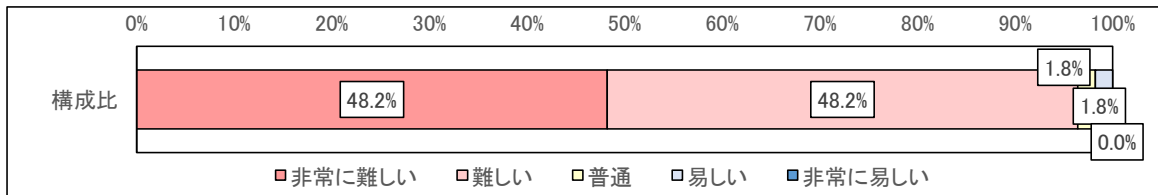
### ◇保育士の配置に関する余裕度合い



### 3. 保育士の確保に関する保育施設の意識と対応

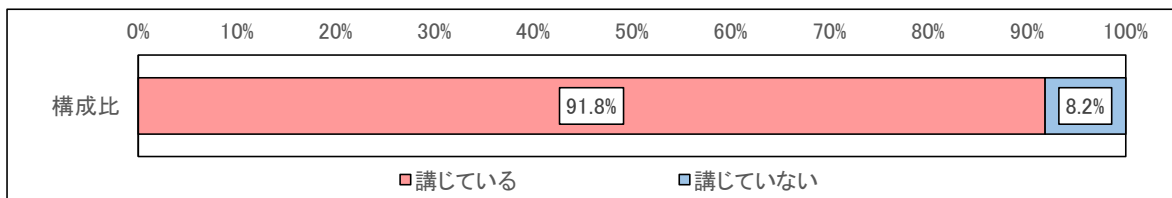
保育士の確保の難易度に関しては、アンケートでは 9 割以上が難しいと回答しており（「非常に難しい」「難しい」の合計）、各施設が保育士の確保に苦労していることがみとれます。

#### ◇保育士の確保の難易度



そうした中で 91.8%とほとんどの施設が「確保のための対策を講じている」としています。具体的には、様々なルートからの採用活動の強化、待遇面の充実、情報発信などの取組が行われています。

#### ◇保育士確保のための対策の有無

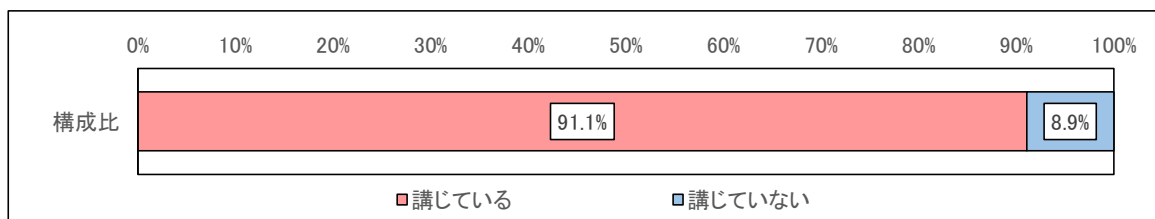


#### 【具体策】

- ・人材紹介会社の活用
- ・職員や社員からの紹介活動の強化
- ・小中学生のボランティア受入（将来保育士を目指してもらうため）
- ・養成校を通じた学生へのアプローチ（就職説明会、キャリアセンター、求人・実習生受入）
- ・給与や諸手当の充実
- ・Web サイト・ブログ・SNS 等を用いて情報発信（求人、園の魅力のアピール）

また、保育士の離職防止のための対策についても 91.1%が「策を講じている」と回答しています。具体策としては、給与や福利厚生面での改善や、事業所内のコミュニケーションの活性化などがあげられました。また、採用後の仕事のイメージと実態の乖離をなくすために、採用時における運営方針の確認等の取組も行われています。

#### ◇保育士離職防止のための対策の有無



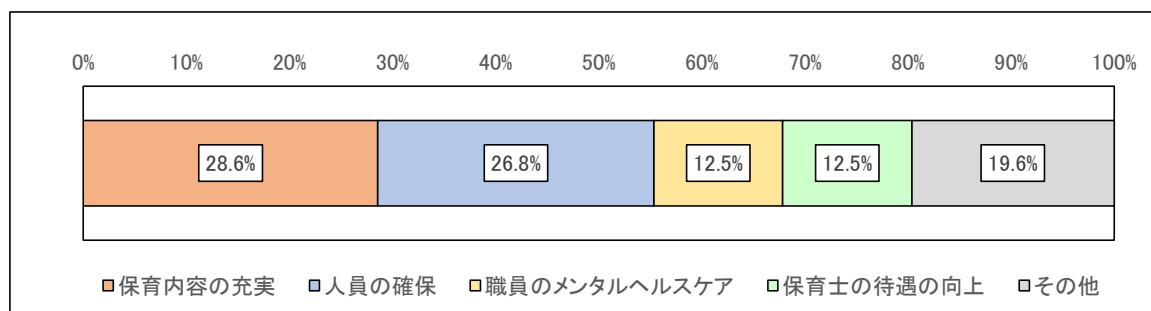
### 【具体策】

- 給与や諸手当の充実
- 休暇取得など福利厚生充実
- 職員間のコミュニケーションを促す企画（観劇会・食事会・園内研修）
- コミュニケーション活動の強化による職員が抱える悩みの早期解決の促進
- 過度な負担とならないよう労働環境の調整（ゆとりのある保育士配置、業務の効率化）
- 採用前の園の保育方針の丁寧な伝達（ミスマッチを防ぐため）

アンケートでは、各施設から実際の保育現場で最も優先すべき課題をあげてもらいました。その結果、本章の「1」で示されたように「保育内容の充実」との回答が28.6%（16施設）で最も高い比率となりましたが、「人員の確保」も26.8%（15施設）とほぼ近い比率でした。現場における保育士確保の難しさが浮き彫りになっていることがうかがわれます。

なお「職員のメンタルケア」「保育士の待遇の向上」を最も優先すべき課題とした園もありました（ともに12.5%、7施設）。「職員のメンタルケア」は、保育士の余裕度のなさ、それに伴う過度な勤務の実施等が背景にあると考えられます。「保育士の待遇向上」も含めて、「保育の質」に関わる課題であり、今後対策を講じていく必要があるといえます。

### ◇保育現場で最も優先して解決すべき課題



## 4章 課題の整理と今後の対応方針

### 1. 課題の整理

#### (1) 保育ニーズ量に関する課題の整理

本市の「保育ニーズ量」について、「現状の把握」と「今後の見通し」、それらを踏まえた「課題」という流れで整理すると、以下のようにまとめられます。

#### ◇「保育ニーズ量」に関する整理

視点1 「保育ニーズ量」	
現状	<p>①2019年以降、就学前児童数は減少傾向だが、<u>保育施設在籍者数</u>は緩やかに増加傾向 在籍者数 2018年：3,448人⇒2022年：4,095人。<u>4年で+647人</u></p>
	<p>②<u>定員数</u>は2021年まで大幅増加したあと、2022年は微増 定員数 2018年：3,690人⇒2022年：4,758人。<u>4年で+1,068人</u></p>
	<p>③「<u>定員数－在籍者数</u>」は増加。2018年：242人⇒2022年：663人。<u>4年で+421人</u> <u>在籍者比率</u>は低下傾向。 2018年：93.4%⇒2022年：86.1% <u>4年で▲7.3%</u></p>
	<p>④私立保育施設の<u>運営に必要な最低入所率（採算ライン）</u>は<u>85.2%</u>（アンケート回答の平均） 2022年の、実際の私立の在籍者比率は<u>85.4%</u>（採算ラインとほぼ同水準） 「<u>実際の在籍者比率 &lt; 採算ライン</u>」の施設が、全体の<u>62.8%</u></p>
	<p>⑤「<u>在籍者比率</u>」は、県内の<u>近隣都市部8自治体の中で、2番目に低い</u> （浦安市:86.1%、市川市:85.1%、船橋市:90.3%、松戸市:92.8%、柏市:104.3%） （注）データは2022年時点の数値</p>
	<p>【地域別】 ・<u>新町でひっ迫度が高い</u>。2022年の「定員数－在籍者数」は48人 （2022年在籍者比率 元町：82.6%、中町：87.5%、<u>新町：94.2%</u>）</p>
	<p>【年齢別】 ・<u>1、2歳児でひっ迫度が高い</u> ・2022年の「定員数－在籍者数」は1歳児が44人、2歳児が39人 <u>在籍者比率</u>は、<u>1歳児：93.9%、2歳児：95.1%</u>、その他：90%未満</p>
	<p>【公立／私立別】 ・<u>定員数に対する在籍者の比率</u>（定員割れの比率）は、公立より<u>私立の方がやや高い</u> ・在籍者比率 <u>公立：87.6%、私立：85.4%</u></p>
今後の見通し	<p>○<u>市全体・全年齢合計</u>では、今後10年間、<u>定員数がニーズ量を大きく上回って推移</u> （<u>三定員割れ</u>）～中町や新町よりも<u>元町</u>、公立よりも<u>私立</u>で、顕著となっている</p>
	<p>【地域別・年齢別】 ・<u>3地域とも、1歳児で恒常的にニーズ量が定員数を上回る（三待機児童）</u> ・<u>新町では、他の年齢でもニーズ量が定員数を上回る時期がある</u></p>
課題	<p>1. <u>市全体</u>としては、<u>定員割れの傾向</u>が強まることで、<u>経営困難となる施設</u>が発生する可能性がある</p>
	<p>2. <u>一部地域・年齢</u>で、<u>待機児童</u>が発生する可能性がある</p>

## 課題1 市全体としては、定員割れの傾向が強まることで、経営困難となる施設が発生する可能性がある

本市全体の保育施設の在籍者数と定員数は、近年増加傾向ですが、在籍者数の伸びは鈍化傾向にあります。そのため「定員数－在籍者数」の数は増加傾向にあり、2022年時点では663人、定員数に対する在籍者の比率は86.1%となっています。この比率は、相対的にみて近隣自治体より低い水準にあります。

今後10年間の推計によると、保育ニーズ量は就学前児童数の減少に伴い緩やかな減少に転じ、定員数がこのままだと仮定すると、2032年には両者の差は807人まで拡大します。定員数に対するニーズ量の比率は83.0%で、17.0%の定員割れが生じることになります。

これを市立／私立別で分けてみると、2022年時点の「定員数－在籍者数」は市立が187人（在籍者比率：87.6%）であるのに対し、私立は476人（同：85.4%）となっています。時系列で見ると、私立で在籍者比率の低下傾向が強く、今後のニーズ量そのものの減少を勘案すると、私立での在籍者比率の更なる低下、すなわち定員割れ比率の上昇が予想されます。

保育施設向けアンケート調査（以下「アンケート」は、今回実施した施設向けを指す）によると、私立保育施設が回答した経営に必要な最低入所率（採算ライン）は85.2%（全回答の平均値）で、2022年時点の私立保育施設の在籍者比率85.4%とほぼ同水準となっています。今後在籍者比率が低下すると、経営が逼迫する私立保育施設が増え、その結果予期せぬ閉所が発生する可能性も考えられます。

## 課題2 一部地域・年齢で、待機児童が発生する可能性がある

今後10年間、本市全体では保育ニーズ量が定員数を下回る状況が続きますが、就学前児童数をもとにして算出されたニーズ量は、地域別・年齢別ごとに差異があります。そのため、地域別や年齢別の一部では、ニーズ量が定員数を上回る、すなわち待機児童が発生する可能性があります。

具体的には、3つの地域の1歳児で、数は少ないもののニーズ量が定員数を上回る状況が続きます。また新町地域では、その他の年齢でもニーズ量が定員数を超える時期があります。

こうした「一時的な保育量の不足」という状況への対応が求められますが、本市全体では今後10年間、保育施設の定員数がニーズ量を上回って推移し、また少子化の影響もあり将来的にもその幅が更に拡大していくことが予想されます。このようなことも考慮しながら、中長期的な視点を持って、対策を講じていく必要があります。

## (2) 保育の質に関する課題の整理

本市の「保育の質」について、「保育ニーズ量」と同様の流れで整理すると、以下のようになります。

### ◇「保育の質」に関する整理

視点2 「保育の質」	
現状	<p>①「保育の質」の前提となる保育士の確保は難しく、様々な採用・離職防止のための活動が実施されている  <span style="color: red;">保育士の確保：96.4%が「難しい」と回答</span></p> <p>②「最も優先すべき課題」としては「<span style="color: red;">保育内容の充実</span>」「<span style="color: red;">人員の確保</span>」との声が多い                  それ以外でも現場で多くの課題あり（「<span style="color: red;">職員のメンタルケア</span>」「<span style="color: red;">保育士の待遇向上</span>」）</p> <p>③「保育の質」への関心度合いは高まっている  <span style="color: red;">保育の質的ニーズを求める保護者</span>の数：施設の69.7%が「<span style="color: red;">増えている</span>」と回答</p> <p>④保育園側の真摯な対応により、保育の質に対する保護者の満足度は高い                  提供を受けている<span style="color: red;">保育の質への保護者の意識</span>：多くの項目で90%以上が「<span style="color: red;">満足</span>」</p> <p>⑤保育の質と密接な関係がある保育士の余裕度合いについては、  <span style="color: red;">余裕がある</span>と回答した園と、<span style="color: red;">余裕がない</span>と回答した園の比率が、<span style="color: red;">ほぼ同程度</span></p> <p>⑥重視する「保育の質」の内容は、保護者と施設側で違いあり（両者の間で意識の差あり）  <span style="color: red;">保護者の要求</span>：「<span style="color: red;">保育内容の充実</span>」「<span style="color: red;">行事等</span>」  <span style="color: red;">施設側の視点</span>：「<span style="color: red;">保育内容の充実</span>」「<span style="color: red;">保育士のスキル・専門性・人間性</span>」</p>
今後の見通し	<p>○保育士の勤務環境・待遇の厳しさや、将来的な生産年齢人口の減少に伴い、  <span style="color: red;">保育士の確保は更に難しく</span>なっていく</p> <p>○<span style="color: red;">保育の質への期待は、更に高ま</span>っていく</p>
課題	<p>①<span style="color: red;">保育士の十分な確保に多大な労力を要している</span>                  ～その背景として、<span style="color: red;">保育士の就業環境・待遇面に問題がある</span></p> <p>②市が求める<span style="color: red;">一定水準の保育の質の確保が、難しくなる</span>可能性がある</p>



## **課題1 保育士の十分な確保に多大な労力を要している**

アンケートでは、多くの施設が保育士の確保は難しく、採用や離職防止に多大な労力を要していると回答しています。背景には、保育現場での就業環境や待遇面等に問題があるという指摘があります。実際に「職員のメンタルケア」や「保育士の処遇向上」を「最も優先すべき課題」としてあげる施設も少なくありません。

「子どもの成長を支える」役割を果たす保育士は、社会的にみても意義があり、大きなやりがいがある職業といえます。一方、保育士に不足が生じた場合は、個々の保育士が過度の負担を被り、それが離職者の増加を招き、残った保育士が更なる負担を抱える、といった負のスパイラルも生じます。そうしたイメージから、今後保育士の成り手が減少していくことも予想されます。

## **課題2 市が求める一定水準の保育の質の確保が、難しくなる可能性がある**

アンケート結果からも読み取れるように、保育の質に対するニーズは確実に高まっています。また、近年では不適切保育の問題などから、子どもの人権・人格をより一層尊重する保育が求められています。

多くの保護者は現状に満足している様子ですが、施設側としては保育の質の更なる向上を目指していることや、ここ数年で新規開設園が急増したことを勘案すると、市が求める一定水準の保育の質の確保が難しくなる可能性があります。

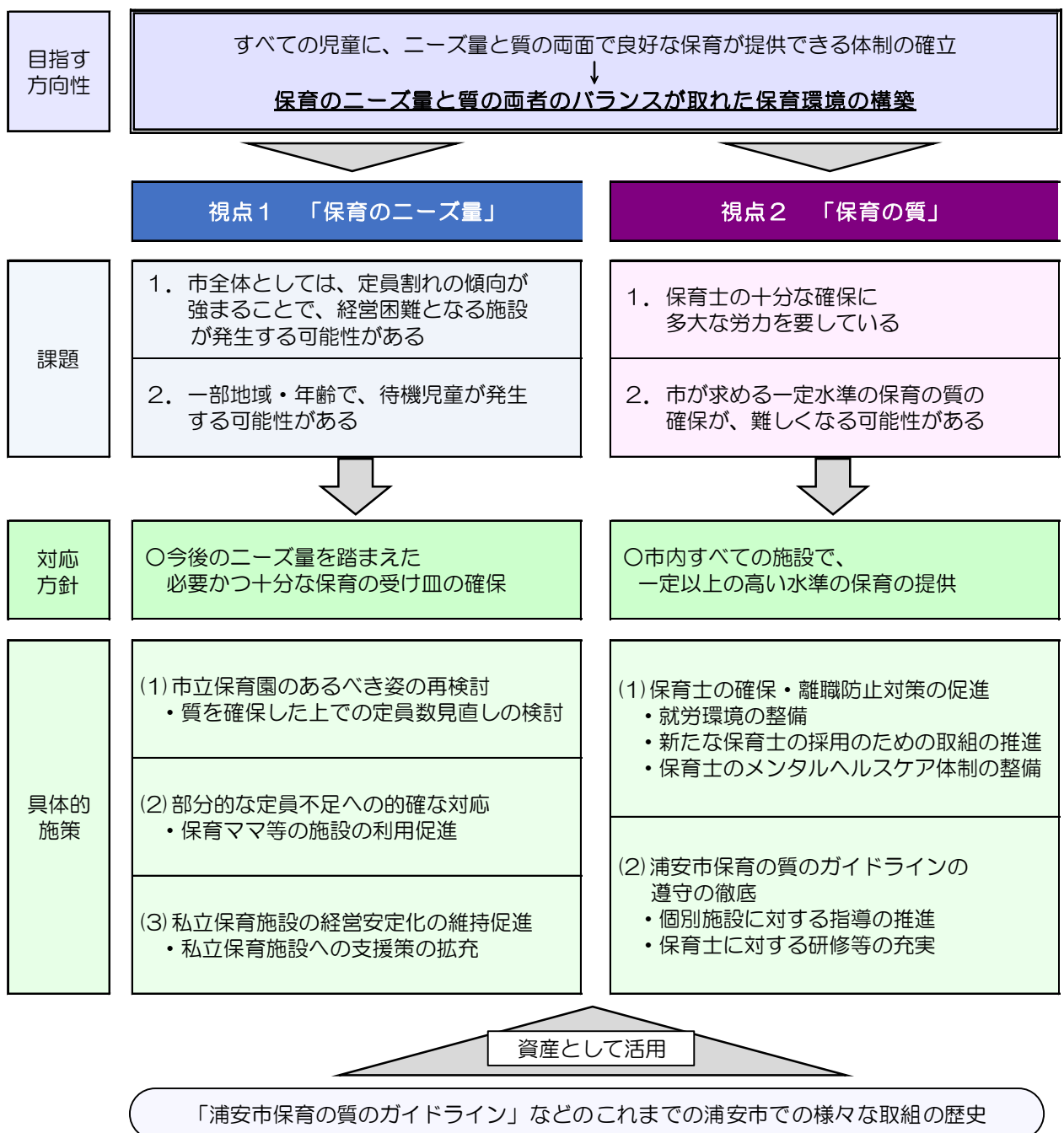
現時点において、保育士配置の余裕度に関しては、保育施設の5～6割が「余裕がある」と回答しています。「保育士の余裕度合い」と「保育の質」との間に相関関係があるとは必ずしもいえませんが、施設によって保育の質に関する考え方（望ましい質の水準）に差があるとすれば、解決していくべき大きな課題だといえます。

## 2. 今後の対応方針と具体的な取組

これまで「保育ニーズ量」と「保育の質」についての課題をみてきましたが、これらを解決することを通して目指していくべき本市の方向性は「保育ニーズ量と質の両者のバランスが取れた保育環境の構築」といえます。以下で、この方向性を実現するための対応方針と具体的施策について、「量」と「質」の2つの視点から提示していきます。

なお、本市ではこれまで、就学前「保育・教育」指針である **いきいき☆浦安っ子**、保育の質の確保と標準化を目指す「浦安市保育の質のガイドライン」、幼稚園等・小学校の連携に関する「浦安市園・小連携 5歳児の学びのカリキュラム スタートカリキュラム」等を作成するなど、保育に関する独自の特色ある取組を行ってきた経緯があります。各種施策の推進にあたっては、こうした資産を十分に活用していくこととします。

### ◇対応方針と具体的施策の整理



## (1) 保育ニーズ量の課題についての対応方針と具体的施策

### 【対応方針】

#### 「今後のニーズ量を踏まえた必要かつ十分な保育の受け皿の確保」

全体的な保育ニーズの減少傾向、その中で一部の地域や年齢での定員を超過するニーズの可能性など、今後のニーズ量の動向を十分に踏まえたうえで、適正な保育の受け皿を確保するために「市立保育園のあるべき姿の再検討（施策 1）」、「部分的な定員不足への的確な対応（施策 2）」を進めていきます。

また、「在園児童数の減少により運営困難となった私立保育施設において予期せぬ閉所が発生し、それにより本市全体での保育の受け皿が減少する」といった事態の発生を予防するために、「私立保育施設の経営安定化の維持促進（施策 3）」を図っていきます。

### （施策 1） 市立保育園のあるべき姿の再検討

#### ○質を確保した上での定員数見直しの検討

現時点で本市の保育施設の定員数に占める在籍者数の比率は近隣自治体よりも低い水準にあり、相対的にみると児童の受入に余裕がある状況だといえます。また将来的にも、本市全体では定員割れの状況が続く、その幅が拡大していくという推計結果が出ています。

定員割れの状態が続くと、市立・私立を問わず保育事業の採算は悪化します。このうち私立の園は、本市が積極的に整備を進めてきた経緯もあり、経営規模を縮小させることは容易ではないと考えられます。一方、基本的に行政、すなわち市立の役割は民間の補完であり、民間活力の有効活用を図っていくべきという考え方もあります。これらの要素を考えると、市立保育園の定員数の削減を検討していく必要があるといえます。

ただしその場合、保育の質を維持していくことが前提条件となります。現状でも、保育士による過剰な業務の遂行により何とか運営を継続している園も少なくありません。

今後は「現場の負担の軽減も考慮しながら保育の質を維持していく」という方針のもとで、また現在実施している弾力定員の見直しも念頭に置きながら、状況に応じて定員削減を検討していきます。

### （施策 2） 部分的な定員不足への的確な対応

#### ○保育ママ等の施設の利用の促進

推計によると、各地域の1歳児、及び新町地域の2～5歳にて待機児童の発生の可能性がありますが、0～2歳児の児童に関しては、保育ママ等の受け皿があります。推計で見込まれた待機児童数は、現在の保育ママ等で受入可能な枠内に収まっており、これらの施設を利用することにより、市内の保育ニーズは十分に確保されます。

少子化の進行により1歳児、2歳児人口も将来的には減少し、いずれは1、2歳児の保育ニーズも現在の保育園の定員数を下回ることとなります。以上のことから、一時的に保育園の受け皿を超過する保育ニーズに対して、今新たな保育園を拡充するのではなく、中

長期的視点を踏まえて、保育ママ等の受け皿の活用で対応していくこととします。

なお、新町の3～5歳児については、隣接する中町で保育施設の定員数には大きな余裕があり、この受け皿で十分にカバーできます。

### (施策3) 私立保育施設の経営安定化の維持促進

#### ○私立保育施設への支援策の拡充

保育ニーズ量の減少による定員割れの幅の拡大を背景として、今後個々の私立保育施設で経営が厳しくなることが予想されます。私立保育施設へのアンケート結果では、特に保育ママや小規模保育などの規模が小さい施設で「現状でも採算割れ」の状況が顕著であり、その可能性は十分にあるといえます。突然の閉園などの事態を回避するために、私立保育施設の経営の安定化が求められます。施策1で、市立保育園の定員数見直しの検討という方向性を提示しましたが、これに加えて、私立保育施設等に対する直接的な支援の拡充も必要といえます。

ただし、市の財政も厳しい中で、私立保育施設が経営努力を行っていることを前提として、その支援策が本当に必要で、かつ保育の質の向上につながるものであるか、費用対効果を十分に考慮していくこととします。

#### ◇市が実施している私立保育施設への支援策

	No.	事業名称	内容(使途)
運営全般	1	市内保育所等分	定員・児童年齢等に応じた公定価格と児童数により算定した運営費の支払い (保育所等における最低基準維持が目的)
	2	私立保育所等運営費等補助金	保育所等の運営に要する経費等の一部に対する補助金
	3	私立保育所等運営費等補助金【実施計画】(R3開所新規園分)	保育所等の運営に要する経費等の一部に対する補助金
施設関連	4	私立保育所施設整備資金借入金補助金	施設整備のために借り入れた福祉貸付資金に係る償還元金に対する補助金(新規受付停止中)
	5	私立保育所施設整備資金借入金利子補給金	施設整備のために借り入れた福祉貸付資金の利子に対する利子補給金(新規受付停止中)
	6	私立保育所等保育士等宿舍借り上げ支援事業費補助金	保育士等の宿舍借上げに要する経費の一部に対する補助金
その他	7	私立保育所等業務効率化推進事業補助金	システム導入に要する経費の一部に対する補助金
	8	私立保育所等事故防止推進事業補助金	保育における睡眠中の事故防止のための機器の購入等に要する費用の一部に対する補助金
	9	私立保育所等保育士等処遇改善臨時補助金(保育園)	保育士等の処遇改善(賃上げ)のための補助金
	10	私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策備品購入費等補助金	私立保育所等の感染症対策(コロナ対策)に要する費用の一部に対する補助金

## (2) 保育の質の課題についての対応方針と具体的施策

### 【対応方針】

#### 「市内すべての施設で、一定以上の高い水準の保育の提供」

市内で待機児童が解消されたことにより、保育ニーズ量の確保に続いて保育の質についても一層の充実が求められる状況となっています。

地域別や市立／私立別に関わらず、市内の全ての保育施設で一定以上の高い水準の保育が提供できるよう、「保育士の確保・離職防止対策の促進（施策 1）」、「浦安市保育の質のガイドラインの遵守の徹底（施策 2）」を推進していきます。

### （施策 1） 保育士の確保・離職防止対策の促進

#### ①就労環境の整備

アンケートでも 96.4%の保育園が「保育士の確保が難しい」と回答しているように、保育の質を担保すべき保育士の確保が、保育現場における大きな問題となっています。保育士の確保・離職防止を図っていくためには、保育士として働く就労環境を、より良いものに変えていく必要があります。

現場での改善策としては、保育士の事務作業等に割く時間の削減のための ICT 機能の導入、勤務時間内に保育士が児童と離れて事務作業等に集中できる「ノンコンタクトタイム」の拡充による残業時間の短縮などを検討していきます。

待遇面での改善策としては、国の施策に合わせて、保育士の処遇改善（賃上げ）向けの補助金、保育士宿舍借上げ経費の支援などを推進していきます。

#### ②新たな保育士の採用のための取組の推進

実際に保育士は「子どもの成長を後押ししている」という充実感や醍醐味を味わえるだけでなく、社会的にも貢献度が高い職業であることは間違いありません。一方で、近年は保育士の募集をかけても、期待するような採用結果に至らないという現実があります。出産・子育て等による一時的な離職も含めた保育士の減少も、ある程度は想定する必要がある中で、新たな保育士の採用のための積極的な対応策が必要です。

新卒者の採用策としては、保育士養成校の学生等を対象とした実習生の積極的な受け入れ、SNS を通じた浦安市の保育現場で働くイメージアップ動画など、魅力度アップへの取組を検討していきます。

また、結婚等の理由で保育の現場を離れている層は、潜在的に保育士として働いてもらえる可能性がある人たちだといえます。ブランクによるハードルの高さを取り除くための取組として、こうした層を対象として、気軽に参加できる保育士としてのミニ研修会や保育士体験講座の開催等を行い、経験者である保育士の確保を推進していきます。

### ③保育士のメンタルヘルスケア体制の整備

多忙な業務、献身的な児童及び保護者へのケアが求められる中で、自らへのケアまで手が回らず、仕事への不安や悩み、ストレスをため込む保育士が多いといわれています。アンケートでもこの問題を指摘する回答が多く、市内の各保育施設でもこうした悩みを抱えている保育士が少なくないことがわかります。保育に携わる保育士がこうした状況に陥ると、提供する保育の質にも支障が生じてしまう可能性が高くなります。メンタル面で不調を感じる前の予防的な対策が重要であり、対策としてメンタルヘルスケアについての研修の充実や、他市の事例などを参考として相談体制の取組みを検討していきます。

## (施策 2) 浦安市保育の質のガイドラインの遵守の徹底

### ①個別施設に対する指導の推進

市内の各保育施設は、それぞれ方針や特徴が異なるため、保育の質に関する意識・考え方にも差異があるのは当然だといえます。保育士はその保育施設の考え方に沿った保育を行うため、その園が認識している保育の質が一定水準に達していない場合、そこで提供される保育の質は相応の水準となってしまいます。

市は現場を支えるという立場にたって、各保育施設による質の高い保育の実践をサポートしていく役割を担っています。「市内のどの保育施設でも高い水準の保育の質が確保される」という状況を目指していくために、具体的には、各施設を対象とした保育の質そのものに関する内容だけでなく、労務管理やハラスメント等に関する研修会の開催や、各施設の現場を実際に見て、課題を確認し対策を提示する巡回指導等の取組を強化していきます。

### ②保育士に対する研修の充実

当然のことながら、保育施設だけでなく、現場で保育に携わる個々の保育士の保育の質に対する意識を高めていくことも必要であり、研修等により保育士向けの「保育の質のガイドライン」や「いきいき☆浦安っ子」遵守のための指導を推進していきます。

アンケートでは「必要と考える研修」として、「特別な支援を要する子どもへの保育実技」、「乳幼児の室内遊び・外遊び、遊具の使い方」などの保育の技術に関するものに加え、「職員のメンタルヘルスに関する研修」など近年現場で問題となっている事象に対応するための研修もあげられています。こうした声に対応した、保育士向け研修メニューを策定していきます。

すべての保育士が研修の対象となりますが、特に経験が浅い保育士への指導を強化していく必要があります。市立のベテラン保育士が講師になって私立の経験が浅い保育士にノウハウを伝授するような方式の研修の実施も検討していきます。

研修の必要性は認識しているが、日常の業務に追われて時間がなく参加が難しいとの声も多く聞かれますが、対策としてオンラインによる研修の拡充も図っていきます。

また、「他園との職員交流、情報交換」「各園で抱える保育現場の問題の共有・解決策についてのディスカッション」が必要との回答がありました。現在市内では施設長レベルの意見交換は行われていますが、今後は現場の保育士同士のディスカッションの機会の設定も促進していきます。

◇令和4年度研修メニュー（「保育園研修計画」より）

市内研修	県保育協議会・負担金	東葛支会・負担金
○虐待研修	○主任保育士研修会	○栄養士会議
○初任者研修	○中堅保育士研修会	○子育て支援事業担当者会議
○栄養士研修会	○千葉県保育研究大会	○保育士・保育教諭懇談会
○保育の質のガイドライン 事例説明会	○乳児保育研修会	○浦安市非常勤保育士研修
○幼保小接続期の保育～ビデオ視聴研修	○障害児保育研修会 等24メニュー	○調理実習 等18メニュー

## 終わりに ～就学前児童全体のより良い保育・教育環境の構築に向けて

本稿は、「保育施設」についての現状分析等を行い、その結果から今後求められる施策を導き出すことを目的としたものですが、P15～20 で提示したように、本市では保育施設より市立幼稚園等の方が定員割れの幅が大きいなど、市立幼稚園等に関する課題も多くあります。

より俯瞰的な視点で、就学前児童全体についても検討する必要があるとの考え方から、最後に本市のすべての就学前児童にとってのよりよい保育・教育環境の構築に向けて、重視すべき方向性を3点提示します。

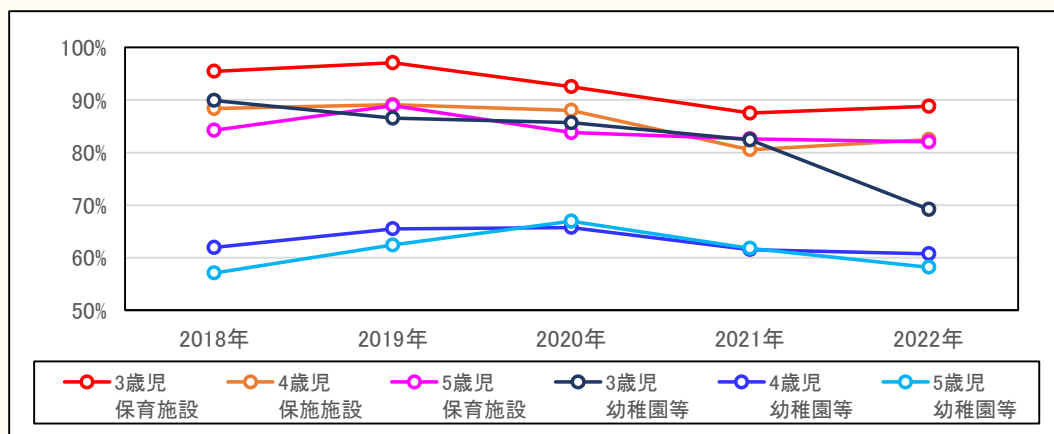
### (1) 保護者ニーズに合致する保育・教育施設の整備

保育施設と幼稚園等の3～5歳児の定員数に対する在籍者数の比率の推移をみると、下記図表のようになります。保育施設はニーズの増大に応じて定員数の増加を図ってきたことから、近年若干の低下傾向がみられるものの、各歳とも80%台となっています。これに対して幼稚園等は、4歳児と5歳児は6割前後で推移しているほか、80%台であった3歳児も直近ではコロナ禍の影響もあり70%弱まで低下しています。幼稚園等は定員数を減少させている中でこの水準の在籍者比率であり、ニーズの低下は明らかだといえます。

行政は保育施設と市立幼稚園等、両方のニーズに対応していく体制を構築していく責務があり、本市でもこれまで、就学前児童数の増加に伴って、市内に両方の施設を配置してきました。しかし保育・教育への保護者ニーズの変容の影響もあり、市立幼稚園等では在籍者比率が低下し、現状では3～4割程度の定員割れとなっています。中長期的には更なる就学前児童数の減少が見込まれる中で、できるだけ多くの保護者ニーズに対応できるように、保育園、幼稚園、認定こども園の適正な配置検討を進めていく必要があるといえます。

なお「施設の運営」という視点から見ると「市立の保育・教育施設の民営化」という方向性も考えられます。民営化は、市としては運営経費の効率化が図られ、保育園利用者にとっては、民間のノウハウの活用による多様できめ細かな保育サービスの提供を受けられるというメリットがあります。その一方で、市立保育園の持つ安定性・継続性といった特性が失われる、経営合理主義の園が増加するといった可能性を危惧する声もあります。メリットとデメリットを十分に考慮しながら、妥当性があると判断できる場合には、検討を進めてもよいと考えられます。

#### ◇保育施設・幼稚園等の3～5歳児の在籍者比率の推移





## (2) 保育施設・幼稚園等と小学校との円滑な接続の促進

様々な体験や遊びを通して初めての集団生活を経験する幼稚園等や保育施設と、教科学習が中心となる小学校との間には、子どもにとって大人の想像をはるかに超える差異があると推察されます。実際に、環境の変化に戸惑いを覚える児童も少なくありません。本市では、両者の接続を滑らかにする工夫を施すことにより連続性を確保すると同時に、子どもが自ら乗り越えられる程度の必要な段差を設けることで、子どもの「負担の軽減」と「達成感・充実感の醸成」の両方の実現を目指していくことを幼保小連携の方針としています。

こうした考え方の下で、市の就学前「保育・教育」指針である いきいき☆浦安っ子の令和4年2月の改訂においては、「保育園・幼稚園と小学校との連携」に関する内容の充実を図りました。具体的には、子どもの発達と学びをつなぐ保育施設・幼稚園等と小学校の連携について、参考となる市内で行われている好事例の紹介を提示したほか、各園・小学校での指導の一貫性・連続性を高めるための「浦安市園・小連携 5歳児の学びのカリキュラム スタートカリキュラム」を作成・提示しました。

市内では既に、幼児期から児童期以降への円滑な接続を実現させていくために、園児と小学生との交流会、教職員同士の合同研究会や異校種相互参観、就学前児童保護者と小学校教員との交わりなど、様々な取組が行われていますが、こうした取組をさらに充実させていくことにより、今後も幼保小連携の強化を図っていく必要があります。

## (3) 市の特性を踏まえた少子化対策、子ども子育て施策の推進

本市は、過去の住宅開発によりファミリー層が集中的に転入してきた時期があることから、2022年現在で45～54歳、及びその子ども世代である20～29歳の年齢層が他よりも突出して多いという、人口構成上で他自治体と大きく異なる稀有な特性を有しています。また、東京都に隣接しているため、継続的にファミリー層の転入傾向が強いということも本市の大きな特性といえます。

このような特性がある中で、大きな塊である20～29歳の層の今後の転出入動向や出生意向、及び市外からのファミリー層の転入動向により、現在の少子化傾向（19歳以下の人口は年齢が下がるほど急激に減少しており、少なくとも現時点では少子化の傾向にあるといえる）が今後どのように変容していくか、すなわち就学前児童の「量」がどう動いていくかは大きく左右されることとなります。このように本市は、就学前児童の「量の動き」に関して固有の特性を持っています。

現在本市の就学前児童を含む子ども子育てに関する施策は、「第2期浦安市子ども・子育て支援総合計画」の施策体系に基づいて進められています。この計画の期限は令和6年度であり、令和5年度から第3次計画の策定に向けた作業がスタートとなります。この新たな計画の策定にあたっては、上記のような市の特性があることを十分に考慮し、それを前提としなければなりません。「本市は他自治体とは大きく異なる特性を有している」という認識の下で、その特性に合致した本市独自の少子化への具体的な対策と、保育の二一ズ量と質の両面で必要かつ十分な対策を策定していく必要があります。

## (資料 1) 保育施設向けアンケート調査の結果

### ■対象先の属性

市立／私立別	全体	市立	私立
実数	56	7	49
構成比	100.0%	12.5%	87.5%

所在地(地区)	全体	元町	中町	新町
実数	56	34	15	7
構成比	100.0%	60.7%	26.8%	12.5%

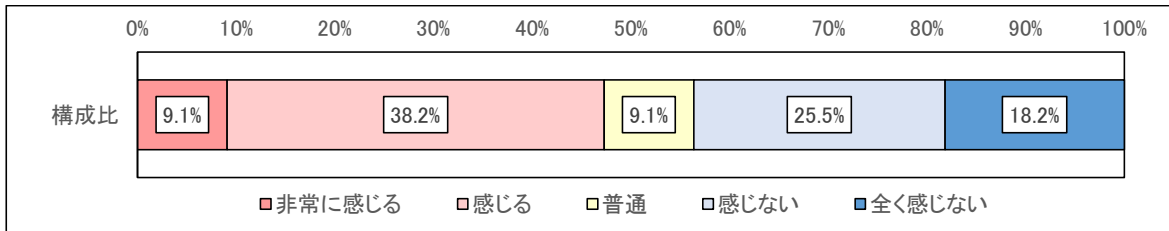
施設区分	全体	保育所	小規模保育事業	家庭的保育事業	認定こども園
実数	56	43	7	5	1
構成比	100.0%	76.8%	12.5%	8.9%	1.8%

### (参考) 調査結果の見方

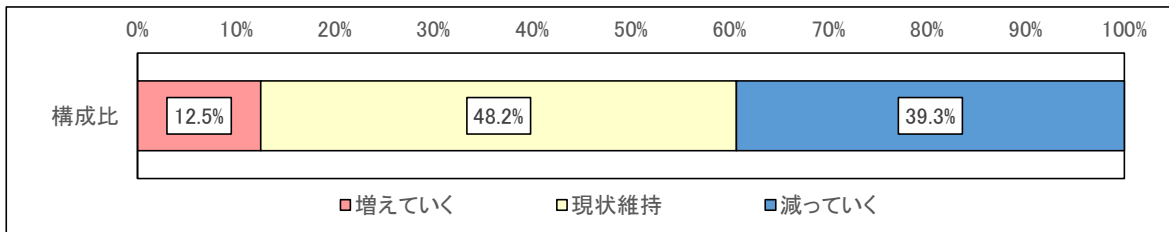
- 本文中の「SA」は以下の略称です。
  - ・「SA」(Single Answer)：単一回答形式（選択肢の中から1つを選択してもらう設問）
- 集計結果の比率は、各設問の標本数を100%とした百分比(%)で表示しました。原則として小数点第2位を四捨五入してあり、その結果として、比率の合計が100%にならないこともあります。
- 見やすさに配慮するため、本文中のグラフ等の一部で選択肢標記の語句の簡略化を行っています。

## ■保育の需要と供給について

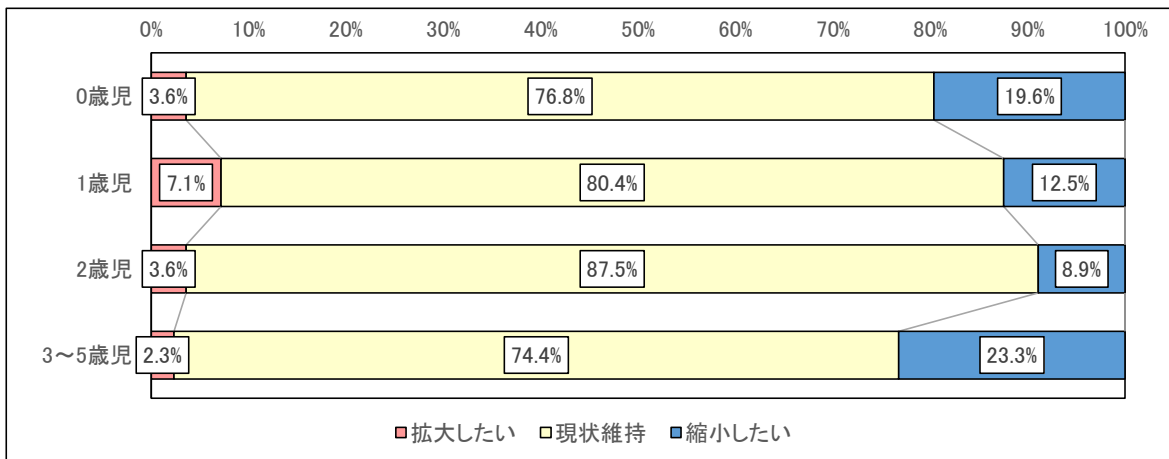
### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による保護者の預け控えが生じているか。(SA)



### 2. 今後の入所希望者数についてどう考えているか。(SA)



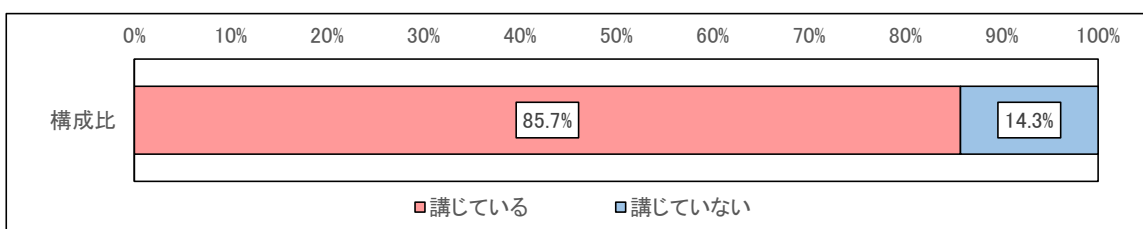
### 3. 今後の各歳クラスの定員設定をどう考えているか。(各歳ごと SA)



### 4. 保育施設運営を持続するために必要と考える最低入所率（在園児童／定員）はどのくらいか。(SA、対象：私立のみ)

	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%	100%
回答数	1	1	4	0	13	11	6	6	6
構成比	2.1%	2.1%	8.3%	0.0%	27.1%	22.9%	12.5%	12.5%	12.5%

### 5. 入所者を増やすために策を講じているか。(SA、対象：私立のみ)



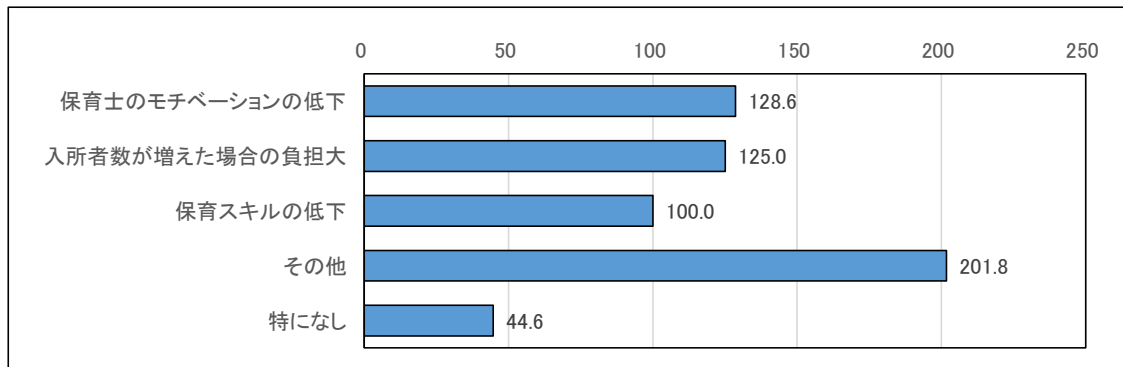
## 6. 定員に対して空きが多く生じた場合、保育現場や保育者にとっての問題は何か。

- ・各施設が問題の大きさを1位から3位まで順位付けして回答。下表は問題がどのように順位付けされたかを、施設の比率（回答施設数／総施設数）で示したものの（各SA）
- ・総合指数として、「1位×3点+2位×2点+3位×1点」で計算された数値を表示

※以降の「順位付けを問う設問」では、同様の手法で算出した「比率」と「総合指数」を掲載

	保育士のモチベーションの低下	入所者数が増えた場合の負担大	保育スキルの低下	その他	特になし
1位	19.6%	<b>21.4%</b>	12.5%	46.4%	0.0%
2位	<b>25.0%</b>	23.2%	25.0%	19.6%	7.1%
3位	<b>19.6%</b>	14.3%	12.5%	23.2%	30.4%

### 【総合指数】

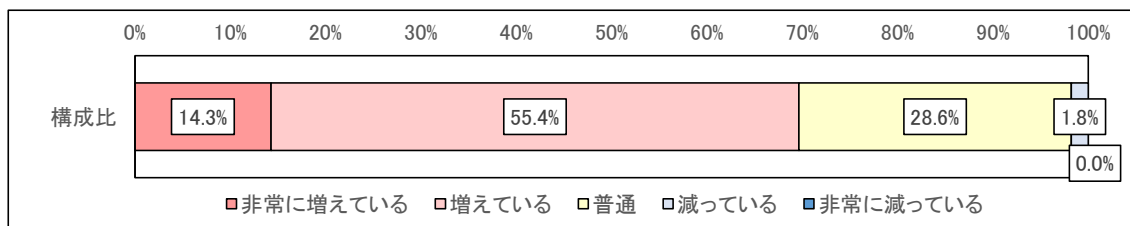


### 【その他の主な内容】

- ・保育運営費の減少により職員待遇・雇用に支障が生じる（給与・賞与カット、人員削減等）
- ・集団生活や集団遊びが減るため、子ども同士が人間関係を学ぶ機会が十分でなくなる

## ■保育の質について

### 1. 保育の質的ニーズを求める保護者は増えているか。（SA）



### 2. 保育の質的ニーズのうち、保護者の要求が多いのは何か。

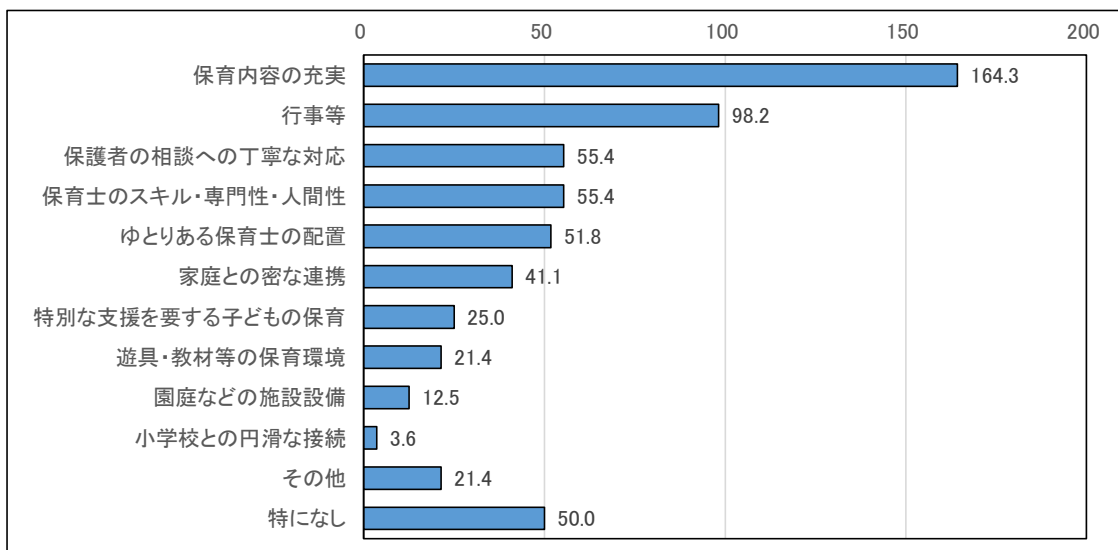
- ・順位付けを問う設問。3位まで回答（各SA）。総合指数も表示

	保育内容の充実	行事等	保護者の相談への丁寧な対応	保育士のスキル・専門性・人間性	ゆとりある保育士の配置	家庭との密な連携
1位	<b>39.3%</b>	14.3%	7.1%	10.7%	12.5%	3.6%
2位	<b>14.3%</b>	<b>14.3%</b>	12.5%	8.9%	5.4%	10.7%
3位	17.9%	<b>26.8%</b>	8.9%	5.4%	3.6%	8.9%

	特別な支援を要する子どもの保育	玩具・教材等の保育環境	園庭などの施設設備	小学校との円滑な接続	その他	特になし
1位	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	3.6%
2位	7.1%	7.1%	5.4%	1.8%	0.0%	12.5%
3位	5.4%	7.1%	1.8%	0.0%	0.0%	14.3%

【総合指数】



3. 事業者の視点で、最も重要視する保育の質的ニーズは何か。

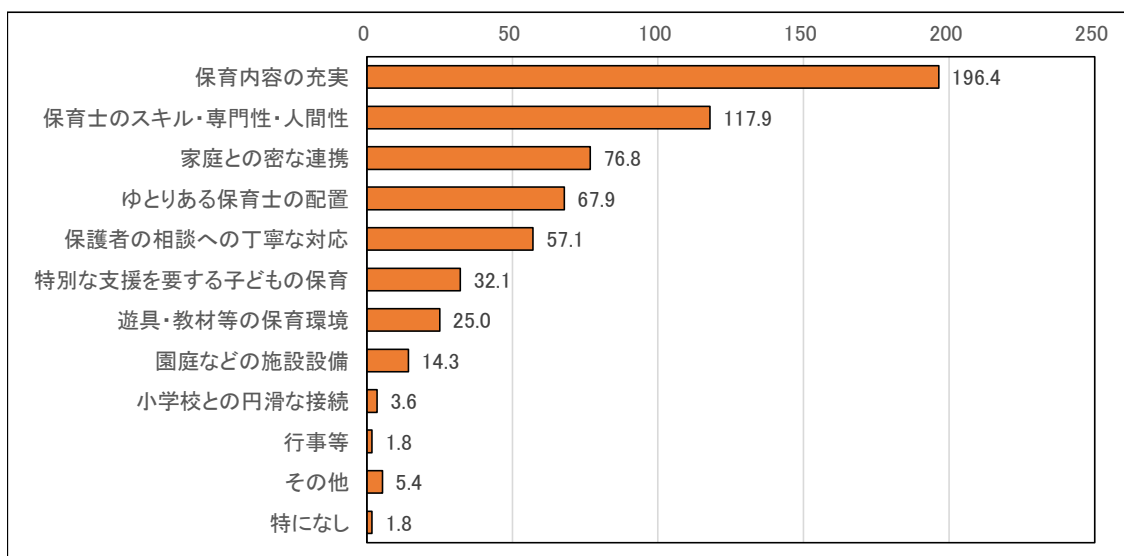
・順位付けを問う設問。3位まで回答（各SA）。総合指数も表示

	保育内容の充実	保育士のスキル・専門性・人間性	家庭との密な連携	ゆとりある保育士の配置	保護者の相談への丁寧な対応	特別な支援を要する子どもの保育
1位	44.6%	23.2%	7.1%	14.3%	3.6%	5.4%
2位	26.8%	19.6%	17.9%	8.9%	12.5%	3.6%
3位	8.9%	8.9%	19.6%	7.1%	21.4%	8.9%

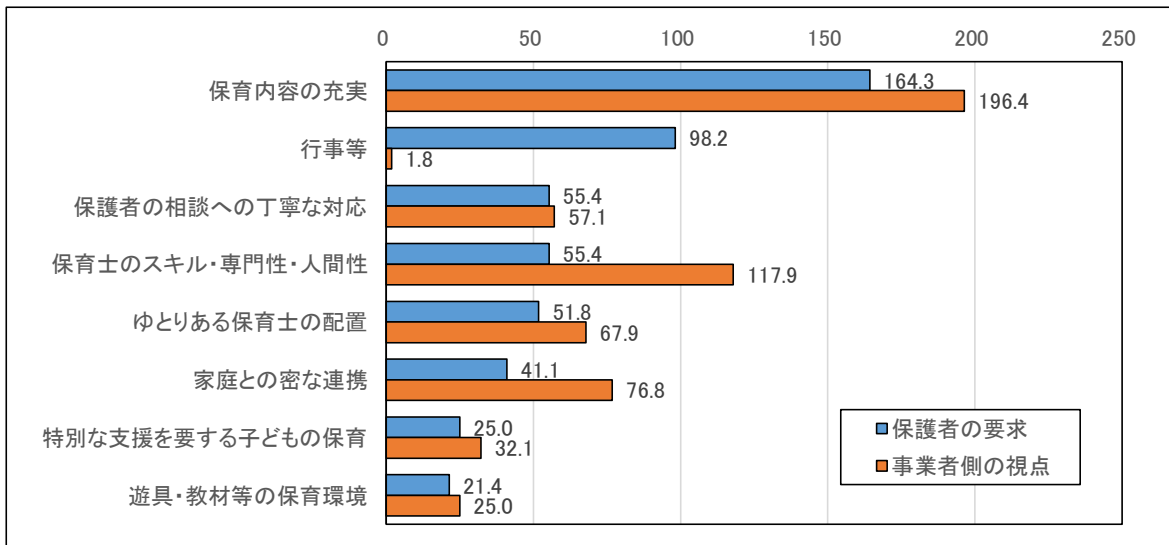
  

	遊具・教材等の保育環境	園庭などの施設設備	小学校との円滑な接続	行事等	その他	特になし
1位	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2位	8.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3位	7.1%	5.4%	3.6%	1.8%	5.4%	1.8%

【総合指数】

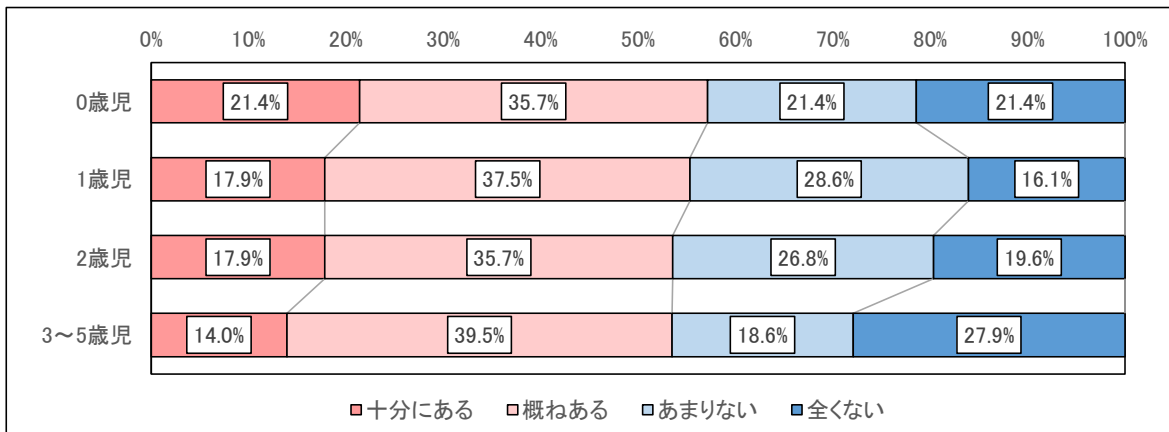


【保護者の要求と事業者側の視点の「総合指数」の比較】（主な項目のみ）

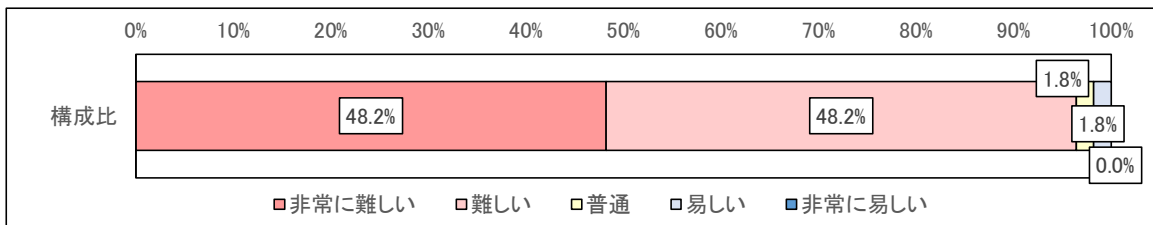


## ■保育士の確保について

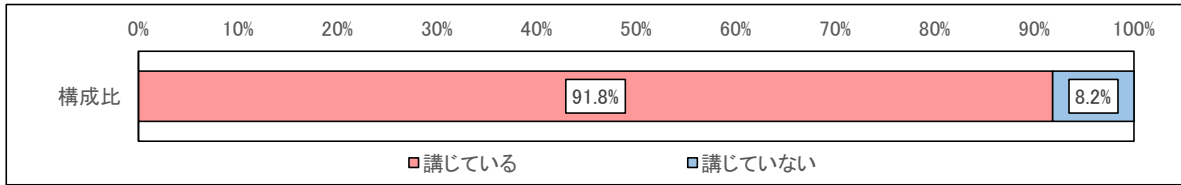
### 1. 各歳クラスの保育士の配置にゆとりはあるか（各歳ごと SA）



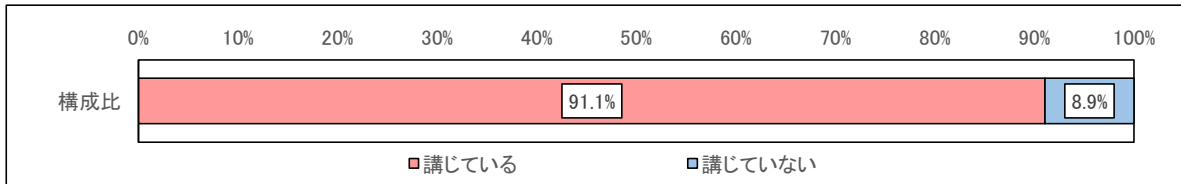
### 2. 保育士確保についてどう感じているか。（SA）



3. 保育士確保のために、策を講じているか。(SA、対象：私立のみ)



4. 保育士の離職防止のために、策を講じているか。(SA)



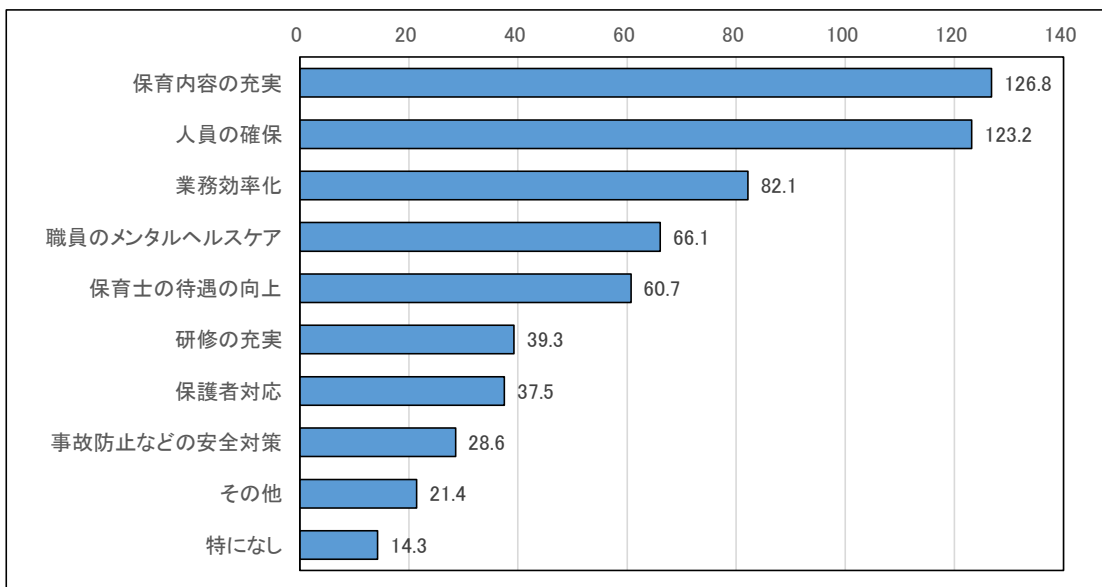
5. 自園の保育現場において、もっとも優先して解決すべき課題は何か。

- 順位付けを問う設問。3位まで回答（各SA）。総合指数も表示

	保育内容の充実	人員の確保	業務効率化	職員のメンタルヘルスケア	保育士の待遇の向上
1位	<b>28.6%</b>	<b>26.8%</b>	3.6%	12.5%	12.5%
2位	12.5%	16.1%	<b>28.6%</b>	8.9%	7.1%
3位	<b>16.1%</b>	10.7%	14.3%	10.7%	8.9%

	研修の充実	保護者対応	事故防止などの安全対策	その他	特になし
1位	1.8%	3.6%	3.6%	7.1%	0.0%
2位	8.9%	8.9%	7.1%	0.0%	1.8%
3位	<b>16.1%</b>	8.9%	3.6%	0.0%	10.7%

【総合指数】



【その他の主な内容】

- 施設の老朽化
- 保育の可視化（保護者・地域・学生に、日ごろの取り組みを分かりやすく伝える）

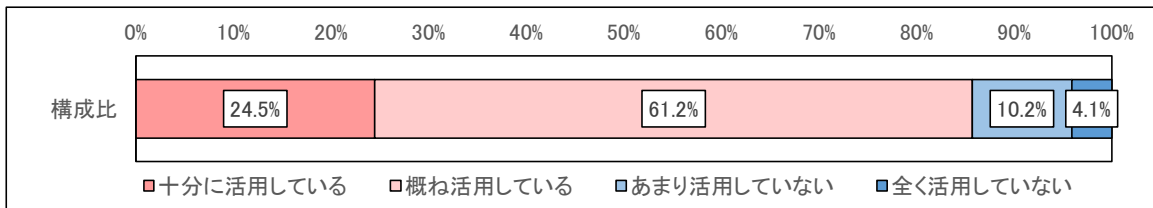
**6. 自園の課題をふまえて、どのような内容の研修が必要と考えているか。【自由回答】**

【必要な研修】

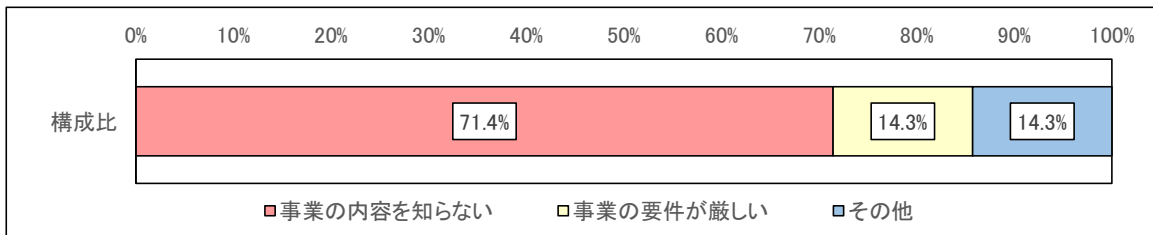
- 特別な支援を要する子どもの保育実技研修
- 遊びに関する研修（例：乳児の室内遊び・外遊び、遊具の使い方）
- 個々の保育内容を振り返り、良い点や改善点を共有する園内研修
- 経験年数に応じて求められるスキルの研修（例：保育技術、マネジメント能力）
- 保育現場における問題に対する具体的な対応方法の研修（例：子ども同士のトラブル、落ち着かない子どもへの対応）
- 他園との職員交流、情報交換
- 各園で抱える保育現場の問題の共有・解決策についてのディスカッションの実施
- 保護者対応に関する研修
- 職員のメンタルヘルスに関する研修

**■市の施策・事業について**

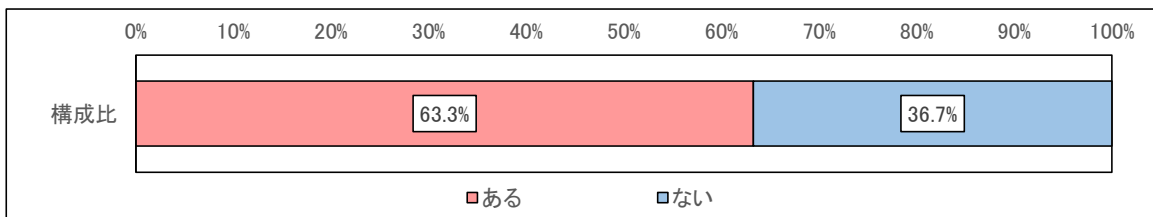
**1. 現行の補助事業について、活用しているか。（SA、対象：私立のみ）**



**2. 補助事業を活用していない理由は何か。（SA、対象：前問で「全く活用していない」「あまり活用していない」と回答した7事業者）**



**3. 追加してほしい補助事業はあるか。（SA、対象：私立のみ）**





## (資料2) 認可保育施設待機児童ゼロ維持検討委員会について

### 1. 委員名簿 (敬称略)

No.	区分	氏名	役職
1	学識経験者	砂上 史子	千葉大学教育学部 教授
2	委員長	野崎 雄大	健康こども部長
3	副委員長	吉泉 剛	健康こども部次長
4	行政の代表	玉野 広宗	企画部 企画政策課長
5	行政の代表	関口 正敬	財務部 財政課長
6	行政の代表	永田 淳	健康こども部保育幼稚園課 主幹
7	行政の代表	瀬庭 麻衣子	健康こども部保育幼稚園課 主任保育士

### 2. 開催経緯

回	日程	議題
第1回	2022年6月27日	①現状報告と将来推計 ②対応方針の考え方について ③保育施設向けアンケート調査の説明
第2回	2022年8月29日	①保育施設向けアンケート調査結果の報告 ②保育ニーズの算出について ③対応方針の骨子案について
第3回	2023年1月13日	①保育ニーズ量に関する分析 ②保育の質に関する分析 ③課題の整理と今後の対応方針について